

令和 4 年 度

成 田 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
及 び 基 金 運 用 状 況

公 営 企 業 会 計

成 田 市 監 査 委 員

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見

成 監 第 1 1 5 号

令 和 5 年 8 月 2 2 日

成田市長 小 泉 一 成 様

成田市監査委員 佐々木 宏 之

成田市監査委員 岩 下 豊 久

成田市監査委員 上 田 信 博

令和4年度成田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度成田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

審 査 意 見

1. 審 査 の 対 象	1
2. 審 査 の 期 間	1
3. 審 査 の 方 法	1
4. 審 査 の 結 果	1

決 算 の 概 況

	2
--	---

一 般 会 計

	4
--	---

1. 歳 入	4
第 1 款 市 税	5
第 2 款 地 方 譲 与 税	6
第 3 款 利 子 割 交 付 金	7
第 4 款 配 当 割 交 付 金	7
第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8
第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金	8
第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金	8
第 8 款 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9
第 9 款 環 境 性 能 割 交 付 金	9
第 10 款 地 方 特 例 交 付 金	9
第 11 款 地 方 交 付 税	10
第 12 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10
第 13 款 分 担 金 及 び 負 担 金	11
第 14 款 使 用 料 及 び 手 数 料	11
第 15 款 国 庫 支 出 金	13
第 16 款 県 支 出 金	13
第 17 款 財 産 収 入	14
第 18 款 寄 附 金	14
第 19 款 繰 入 金	14
第 20 款 繰 越 金	15
第 21 款 諸 収 入	16
第 22 款 市 債	17
第 23 款 自 動 車 取 得 税 交 付 金	17

2. 歳 出	18
第 1 款 議 会 費	21
第 2 款 総 務 費	21
第 3 款 民 生 費	22
第 4 款 衛 生 費	23
第 5 款 労 働 費	23
第 6 款 農 林 水 産 業 費	23
第 7 款 商 工 費	24
第 8 款 土 木 費	24
第 9 款 消 防 費	25
第 10 款 教 育 費	26
第 11 款 災 害 復 旧 費	27
第 12 款 公 債 費	27
第 13 款 諸 支 出 金	28
第 14 款 予 備 費	28

特 別 会 計	29
1. 国民健康保険特別会計（事業勘定）	29
2. 国民健康保険特別会計（施設勘定）	30
3. 公設地方卸売市場特別会計	32
4. 介護保険特別会計	33
5. 農業集落排水事業特別会計	34
6. 後期高齢者医療特別会計	36

財産に関する調書	38
1. 公有財産	38
2. 物 品	39
3. 債 権	39
4. 基 金	40

基金運用状況調書	41
1. 交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金	41
2. 土地開発基金	41
3. 国民健康保険出産費資金貸付基金	42
4. 国民健康保険高額医療費資金貸付基金	42
5. 一般旅券収入印紙購入基金	43
むすび	44

決算審査参考資料

資料1 財政の推移	47
資料2 一般会計歳入前年度比較表	48
資料3 一般会計歳出前年度比較表	49
資料4 特定財源及び一般財源別年度比較表	50
資料5 自主財源及び依存財源別年度比較表	51
資料6 一般会計歳入決算状況	52
資料7 一般会計歳出決算状況	54
資料8 国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算状況	56
資料9 国民健康保険特別会計(施設勘定)歳入歳出決算状況	57
資料10 公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算状況	58
資料11 介護保険特別会計歳入歳出決算状況	59
資料12 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算状況	60
資料13 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況	61
資料14 財政力指数等の過去2カ年度比較	62

凡例

- ① 率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- ② 「△」は、減を示す。
- ③ 「―」は、当該年度において該当数値がない場合を示す。

審 査 意 見

1. 審 査 の 対 象

- (1) 令和4年度成田市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度成田市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
- (3) 令和4年度成田市国民健康保険特別会計(施設勘定)歳入歳出決算
- (4) 令和4年度成田市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度成田市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度成田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和4年度成田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和4年度成田市財産に関する調書
- (9) 令和4年度成田市交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金
- (10) 令和4年度成田市土地開発基金
- (11) 令和4年度成田市国民健康保険出産費資金貸付基金
- (12) 令和4年度成田市国民健康保険高額医療費資金貸付基金
- (13) 令和4年度成田市一般旅券収入印紙購入基金

2. 審 査 の 期 間

令和5年6月1日から令和5年8月4日まで

3. 審 査 の 方 法

令和4年度成田市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書の計数の正否、予算執行の適否及び諸事業諸施策が地方自治法第2条第14項及び第15項、地方財政法第4条の規定の趣旨にそって実施されたかについて、関係諸帳簿及び証書類と調査照合するとともに関係職員より説明を聴取し、審査を実施した。なお、上田信博監査委員は、地方自治法第199条の2の規定により、第1款 議会費及び第6款 農林水産業費の一部に係る審査については除斥した。

4. 審 査 の 結 果

成田市監査基準に準拠して審査した限りにおいて、審査に付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証書類と照合を行った結果、その計数は誤りが無いものと認められた。また、予算の執行及び諸事業諸施策の実施についても、おおむね適正に執行されたものと認められた。

決 算 の 概 況

1. 総 括

(1) 歳入歳出決算状況

令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		72,092,394,859	24,509,160,130	96,601,554,989
歳 入 決 算 額		69,284,780,042	24,118,136,660	93,402,916,702
歳 出 決 算 額		65,009,036,806	23,710,250,463	88,719,287,269
歳 入 歳 出 差 引 額		4,275,743,236	407,886,197	4,683,629,433
翌年度へ繰越すべき財源		872,151,514	11,503,800	883,655,314
実 質 収 支 額		3,403,591,722	396,382,397	3,799,974,119
予算現額に 対する比率	歳 入	96.1	98.4	96.7
	歳 出	90.2	96.7	91.8

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は93,402,916,702円、歳出決算額の合計は88,719,287,269円であり、予算現額96,601,554,989円に対する収入率は96.7%、また執行率は91.8%となっている。

なお、歳入調定額に対する収入状況及び歳出予算額に対する支出状況は、以下各表のとおりである。

歳入調定額に対する収入状況

(単位：円，％)

会計別	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
一般 会計	71,005,961,855	69,284,780,042	97.6	78,480,000	0.1	1,642,701,813	2.3
特別 会計	24,909,715,986	24,118,136,660	96.8	81,001,143	0.3	710,578,183	2.9
合計	95,915,677,841	93,402,916,702	97.4	159,481,143	0.2	2,353,279,996	2.5

歳出予算額に対する支出状況

(単位：円，％)

会計別	予算現額	支出済額	執行 率	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
				継 続 費 遞次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	
一般 会計	72,092,394,859	65,009,036,806	90.2	3,166,976,364	965,063,900	52,619,800	4,184,660,064	2,898,697,989
特別 会計	24,509,160,130	23,710,250,463	96.7		11,503,800		11,503,800	787,405,867
合計	96,601,554,989	88,719,287,269	91.8	3,166,976,364	976,567,700	52,619,800	4,196,163,864	3,686,103,856

(2) 前年度との比較

令和4年度の一般会計及び特別会計を合計した決算額と前年度との比較は以下各表に示すとおりで、歳入決算額において9,642,213,455円(9.4%)の減少、また歳出決算額において10,044,601,345円(10.2%)の減少となり、歳入歳出差引額においては402,387,890円(9.4%)の増加となっている。

歳入歳出決算額前年度比較

(単位:円, %)

年 度	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額
令 和 4 年 度	93,402,916,702	88,719,287,269	4,683,629,433
令 和 3 年 度	103,045,130,157	98,763,888,614	4,281,241,543
増 減	△ 9,642,213,455	△ 10,044,601,345	402,387,890
比 率	△ 9.4	△ 10.2	9.4

翌年度繰越額は4,196,163,864円で、前年度に比べ継続費通次繰越において2,009,173,274円の増加、繰越明許費において909,887,199円の減少、事故繰越しにおいて22,422,800円の増加となっている。

翌年度繰越額前年度比較

(単位:円, %)

年 度	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	合 計	予算現額に対する比率
令 和 4 年 度	3,166,976,364	976,567,700	52,619,800	4,196,163,864	4.3
令 和 3 年 度	1,157,803,090	1,886,454,899	30,197,000	3,074,454,989	2.9
増 減	2,009,173,274	△ 909,887,199	22,422,800	1,121,708,875	
比 率	173.5	△ 48.2	74.3	36.5	

一 般 会 計

1. 歳 入

令和4年度の一般会計歳入決算は、予算現額72,092,394,859円に対して収入済額69,284,780,042円で前年度に比べ4,219,588,653円(5.7%)の収入減となっている。また不納欠損額78,480,000円を差し引いた収入未済額は1,642,701,813円で、前年度に比べ144,127,580円(8.1%)の減少となっている。

なお、市税及び税外収入の収納状況は次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
			不納欠損額		対予算	対調定
市 税	32,904,529,000	35,021,733,623	34,288,756,729	675,125,198	104.2	97.9
			57,851,696			
税 外 収 入	39,187,865,859	35,984,228,232	34,996,023,313	967,576,615	89.3	97.3
			20,628,304			
合 計	72,092,394,859	71,005,961,855	69,284,780,042	1,642,701,813	96.1	97.6
			78,480,000			

また、過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
			不納欠損額		対予算	対調定
令和4年度	72,092,394,859	71,005,961,855	69,284,780,042	1,642,701,813	96.1	97.6
			78,480,000			
令和3年度	74,984,494,674	75,358,161,438	73,504,368,695	1,786,829,393	98.0	97.5
			66,963,350			
令和2年度	89,046,589,241	87,144,086,637	84,012,799,794	3,039,249,693	94.3	96.4
			92,037,150			

第 1 款 市 税(構成比49.5%)

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
			不 納 欠 損 額	
令和4年度	32,904,529,000	35,021,733,623	34,288,756,729 57,851,696	675,125,198
令和3年度	32,371,801,000	34,214,454,234	33,475,248,733 42,084,332	697,121,169
増 減	532,728,000	807,279,389	813,507,996 15,767,364	
比 率	1.6	2.4	2.4 37.5	

市税については、調定額35,021,733,623円に対し、収入済額は34,288,756,729円、徴収率97.9%で、収入未済額は675,125,198円となっている。

税目別の収入状況は次表のとおりである。

令和4年度市税 税目別収入状況

(単位:円, %)

区分 科目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
			不 納 欠 損 額		対予算	対調定
市 税	32,904,529,000	35,021,733,623	34,288,756,729 57,851,696	675,125,198	104.2	97.9
1. 普 通 税	32,682,339,000	34,796,193,138	34,066,418,539 57,601,695	672,172,904	104.2	97.9
(1) 市 民 税	9,995,327,000	10,786,281,458	10,408,427,149 30,075,478	347,778,831	104.1	96.5
(2) 固定資産税	21,231,888,000	22,424,453,980	22,109,197,885 24,272,567	290,983,528	104.1	98.6
(3) 軽自動車税	366,978,000	403,680,525	367,016,330 3,253,650	33,410,545	100.0	90.9
(4) 市たばこ税	1,087,710,000	1,181,301,675	1,181,301,675 0	0	108.6	100.0
(5) 鉱 産 税	436,000	475,500	475,500 0	0	109.1	100.0
2. 目 的 税	222,190,000	225,540,485	222,338,190 250,001	2,952,294	100.1	98.6
(1) 入 湯 税	8,409,000	7,717,500	7,717,500 0	0	91.8	100.0
(2) 都市計画税	213,781,000	217,822,985	214,620,690 250,001	2,952,294	100.4	98.5

市税の収入済額は34,288,756,729円で、その主なものは市民税10,408,427,149円（構成比30.4%）、固定資産税22,109,197,885円（構成比64.5%）などであり、前年度と比較して813,507,996円（2.4%）の増加となっている。

不納欠損額57,851,696円は執行停止（3年継続したとき、徴収できないことが明らかなときは即時消滅）及び消滅時効（停止後3年経過前の時効完成）によるもので、市民税30,075,478円、固定資産税24,272,567円などが主なものであり、前年度に比べ15,767,364円増加している。

また、市税の徴収率は97.9%で前年度（97.8%）より0.1ポイント増加した。市税の徴収にあたっては鋭意努力されているところであるが、自主財源の確保並びに税負担の公平を期するうえからも、今後も徴収率の向上に努め、収入未済額の解消に一層の努力をされたい。

市税 税目別前年度比較

（単位：円，％）

区分 科目		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市民税	個人	8,014,354,975	23.4	8,167,374,681	24.4	△ 153,019,706	△ 1.9
	法人	2,394,072,174	7.0	2,352,909,680	7.0	41,162,494	1.7
	小計	10,408,427,149	30.4	10,520,284,361	31.4	△ 111,857,212	△ 1.1
固定資産税		22,109,197,885	64.5	21,275,717,576	63.6	833,480,309	3.9
軽自動車税		367,016,330	1.1	348,003,325	1.1	19,013,005	5.5
市たばこ税		1,181,301,675	3.4	1,111,752,201	3.3	69,549,474	6.3
鉱産税		475,500	0.0	450,100	0.0	25,400	5.6
入湯税		7,717,500	0.0	6,586,950	0.0	1,130,550	17.2
都市計画税		214,620,690	0.6	212,454,220	0.6	2,166,470	1.0
合計		34,288,756,729	100.0	33,475,248,733	100.0	813,507,996	2.4

第2款 地方譲与税（構成比0.9%）

（単位：円，％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
令和4年度	632,396,000	611,927,001	611,927,001	△ 20,468,999
令和3年度	557,903,000	602,424,000	602,424,000	44,521,000
増減	74,493,000	9,503,001	9,503,001	
比率	13.4	1.6	1.6	

地方譲与税の収入済額は611,927,001円で、その内訳は地方揮発油譲与税102,932,000円、自動車重量譲与税308,092,000円、航空機燃料譲与税181,141,000円、森林環境譲与税19,762,000円、地方道路譲与税1円であり、前年度と比較して9,503,001円（1.6%）の増加となっている。

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税はともに、市道の延長及び面積を基に按分して国から譲与されている。航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の13分の2（令和4年度は13分の4、令和3年度は調査決定額の9分の4と航空機燃料税から調査決定額を控除した額の9分の2との合算額）を空港関係都道府県に譲与され、その中から5分の4相当額が市町村に譲与されている。森林環境譲与税は、財源となる森林環境税の賦課徴収は令和6年度からであるが、令和元年度から令和5年度まで特例規定により、国の譲与税特別会計等から譲与のみ先行実施されている。地方道路譲与税の財源である地方道路税は平成21年度に地方揮発油税に名称変更されているが、過年度分の更正により市町村に譲与する際の按分に変更が生じたことにより、本市へも配分があったものである。

地方譲与税 税目別収入済額前年度比較

(単位:円, %)

科目(項) \ 年度	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
地方揮発油譲与税	102,932,000	108,010,000	△ 5,078,000	△ 4.7
自動車重量譲与税	308,092,000	308,819,000	△ 727,000	△ 0.2
航空機燃料譲与税	181,141,000	170,998,000	10,143,000	5.9
森林環境譲与税	19,762,000	14,597,000	5,165,000	35.4
地方道路譲与税	1	-	1	皆増
合 計	611,927,001	602,424,000	9,503,001	1.6

第 3 款 利子割交付金(構成比0.0%)

(単位:円, %)

区分 \ 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和4年度	10,000,000	12,829,000	12,829,000	2,829,000
令和3年度	12,000,000	13,546,000	13,546,000	1,546,000
増 減	△ 2,000,000	△ 717,000	△ 717,000	
比 率	△ 16.7	△ 5.3	△ 5.3	

利子割交付金の収入済額は12,829,000円で、前年度と比較して717,000円(5.3%)の減少となっている。

利子割交付金は、地方税法第71条の26の規定により、千葉県に納入された利子割額から所要の調整を加えた後、一定の率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額により按分して交付されるものである。

第 4 款 配当割交付金(構成比0.2%)

(単位:円, %)

区分 \ 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和4年度	103,000,000	129,372,000	129,372,000	26,372,000
令和3年度	94,000,000	140,024,000	140,024,000	46,024,000
増 減	9,000,000	△ 10,652,000	△ 10,652,000	
比 率	9.6	△ 7.6	△ 7.6	

配当割交付金の収入済額は129,372,000円で、前年度と比較して10,652,000円(7.6%)の減少となっている。

配当割交付金は、地方税法第71条の47の規定により、千葉県に納入された配当割額に、一定の率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額により按分して交付されるものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金(構成比0.1%)

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和 4 年度	125,000,000	103,096,000	103,096,000	△ 21,904,000
令和 3 年度	67,000,000	176,711,000	176,711,000	109,711,000
増 減	58,000,000	△ 73,615,000	△ 73,615,000	
比 率	86.6	△ 41.7	△ 41.7	

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は103,096,000円で、前年度と比較して73,615,000円(41.7%)の減少となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67の規定により、千葉県に納入された株式等譲渡所得割額に、一定の率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額により按分して交付されるものである。

第 6 款 法人事業税交付金(構成比0.8%)

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和 4 年度	505,000,000	532,118,000	532,118,000	27,118,000
令和 3 年度	496,000,000	551,171,000	551,171,000	55,171,000
増 減	9,000,000	△ 19,053,000	△ 19,053,000	
比 率	1.8	△ 3.5	△ 3.5	

法人事業税交付金の収入済額は532,118,000円で、前年度と比較して19,053,000円(3.5%)の減少となっている。

法人事業税交付金は、地方税法第72条の76の規定により、千葉県に納入された法人事業税額に100分の7.7を乗じて得た額を、各市町村の従業者数(経過措置として、令和3年度は3分の2:法人税割額、3分の1:従業者数、令和4年度は3分の1:法人税割額、3分の2:従業者数)で按分して交付されるものである。

第 7 款 地方消費税交付金(構成比5.6%)

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和 4 年度	3,792,000,000	3,877,531,000	3,877,531,000	85,531,000
令和 3 年度	3,611,000,000	3,686,119,000	3,686,119,000	75,119,000
増 減	181,000,000	191,412,000	191,412,000	
比 率	5.0	5.2	5.2	

地方消費税交付金の収入済額は3,877,531,000円で、前年度と比較して191,412,000円(5.2%)の増加となっている。

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115の規定により、千葉県に納入された地方消費税収入の2分の1に相当する額について、国勢調査による人口及び事業所統計調査による従業者数に按分して交付されるものである。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金(構成比0.4%)

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和 4 年度	230,000,000	266,067,354	266,067,354	36,067,354
令和 3 年度	208,000,000	247,533,825	247,533,825	39,533,825
増 減	22,000,000	18,533,529	18,533,529	
比 率	10.6	7.5	7.5	

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は266,067,354円で、前年度と比較して18,533,529円(7.5%)の増加となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第103条の規定により、本市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が千葉県から交付されるものである。

第 9 款 環境性能割交付金(構成比0.1%)

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和 4 年度	72,000,000	65,484,000	65,484,000	△ 6,516,000
令和 3 年度	62,000,000	54,955,567	54,955,567	△ 7,044,433
増 減	10,000,000	10,528,433	10,528,433	
比 率	16.1	19.2	19.2	

環境性能割交付金の収入済額は65,484,000円で、前年度と比較して10,528,433円(19.2%)の増加となっている。

環境性能割交付金は、地方税法第177条の6の規定により、千葉県に納付された自動車税環境性能割相当額に一定の率(100分の95)を乗じて得た額の100分の43(令和3年度は100分の47)に相当する額を、本市が管理する道路の延長及び面積に按分して交付されるものである。

第 10 款 地方特例交付金(構成比0.2%)

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和 4 年度	106,682,000	134,483,000	134,483,000	27,801,000
令和 3 年度	560,054,000	554,804,000	554,804,000	△ 5,250,000
増 減	△ 453,372,000	△ 420,321,000	△ 420,321,000	
比 率	△ 81.0	△ 75.8	△ 75.8	

地方特例交付金の収入済額は134,483,000円で、その内訳は地方特例交付金131,683,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金2,800,000円であり、前年度と比較して420,321,000円(75.8%)の減少となっている。

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律の規定に基づき、個人住民税の住宅借入金等特別控除に伴う減収分を補てんするために交付されるものである(令和3年度は自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割税率の臨時的軽減措置の実施分含む)。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特別措置の拡充による減収を補てんするため、令和3年度から令和8年度までの間交付されるものである(令和3年度は中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置分含む)。

第 11 款 地方交付税(構成比0.3%)

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和 4 年度	283,000,000	232,436,000	232,436,000	△ 50,564,000
令和 3 年度	206,000,000	202,884,000	202,884,000	△ 3,116,000
増 減	77,000,000	29,552,000	29,552,000	
比 率	37.4	14.6	14.6	

地方交付税の収入済額は232,436,000円で、前年度と比較して29,552,000円(14.6%)の増加となっている。

地方交付税は、地方交付税法の規定に基づき地方公共団体に交付されるものである。このうち、普通交付税は、財政需要(基準財政需要額)から財政収入(基準財政収入額)を控除して不足する額を補てんしようとするものであり、特別交付税は、普通交付税で捕捉できない特別の財政需要に対して交付されるものである。

なお、普通交付税については、令和3年度、令和4年度ともに不交付である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金(構成比0.0%)

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和 4 年度	19,871,000	18,135,000	18,135,000	△ 1,736,000
令和 3 年度	18,823,000	20,660,000	20,660,000	1,837,000
増 減	1,048,000	△ 2,525,000	△ 2,525,000	
比 率	5.6	△ 12.2	△ 12.2	

交通安全対策特別交付金の収入済額は18,135,000円で、前年度と比較して2,525,000円(12.2%)の減少となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金をもとにして交通安全対策特別交付金等に関する政令により交付されるものである。その用途は、同法附則第16条第1項に規定される道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てられる。

第 13 款 分担金及び負担金(構成比1.1%)

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 不 納 欠 損 額	収入未済額	対 予 算 増 減
令和 4 年度	788,290,000	744,041,050	735,711,548 197,320	8,132,182	△ 52,578,452
令和 3 年度	801,718,628	753,505,646	745,707,609 129,100	7,668,937	△ 56,011,019
増 減	△ 13,428,628	△ 9,464,596	△ 9,996,061 68,220	463,245	
比 率	△ 1.7	△ 1.3	△ 1.3 52.8	6.0	

分担金及び負担金の収入済額は735,711,548円で、その内訳は分担金4,833,300円、負担金730,878,248円であり、前年度と比較して9,996,061円(1.3%)の減少となっている。

分担金及び負担金は、特定事業等に要する経費を受益者から徴収するもので、主なものは民生費負担金で保育所運営費保護者負担金237,620,095円、衛生費負担金で成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金202,451,407円、消防費負担金で神崎町消防事務委託費負担金110,468,000円などである。

収入未済額は8,132,182円であり、その主なものは、保育所運営費保護者負担金7,515,672円、高齢者配食サービス利用者負担金260,900円などである。これら収入未済額の解消に努められたい。

不納欠損額197,320円の内訳は、保育所運営費保護者負担金196,320円及び時間外保育保護者負担金1,000円で、消滅時効によるものである。

第 14 款 使用料及び手数料(構成比1.3%)

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 不 納 欠 損 額	収入未済額	対 予 算 増 減
令和 4 年度	864,761,000	887,626,145	883,664,518 61,311	3,900,316	18,903,518
令和 3 年度	859,503,000	835,936,151	831,280,205 364,210	4,291,736	△ 28,222,795
増 減	5,258,000	51,689,994	52,384,313 △ 302,899	△ 391,420	
比 率	0.6	6.2	6.3 △ 83.2	△ 9.1	

使用料及び手数料の収入済額は883,664,518円で、その内訳は使用料462,709,449円、手数料420,955,069円であり、前年度と比較して52,384,313円(6.3%)の増加となっている。

使用料は施設の使用または利用の対価としてその使用者、利用者から徴収するもので、主なものは道路占用料88,328,676円、児童ホーム保育料74,162,200円、市営住宅使用料60,157,340円などである。

手数料は特定の者のために行う事務について徴収するもので、主なものはごみ処理手数料327,290,920円、住民票の写し交付手数料20,273,100円、し尿くみ取り手数料13,136,979円などである。

収入未済額は3,900,316円であり、その主なものは児童ホーム保育料1,703,230円、いずみ聖地公園墓地管理料1,395,210円、市営住宅使用料640,800円などである。これら収入未済額の解消に努められたい。

不納欠損額61,311円の内訳は、いずみ聖地公園墓地管理料27,360円、児童ホーム保育料22,660円、し尿くみ取り手数料11,291円で、債権の放棄(生活保護)及び消滅時効によるものがある。

なお、科目別収入状況は次のとおりである。

令和4年度使用料及び手数料 科目別収入状況

(単位:円, %)

区分 科目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
				不 納 欠 損 額		対 予 算	対 調 定
1. 使 用 料		446,879,000	466,525,989	462,709,449 50,020	3,766,520	103.5	99.2
内 訳	(1) 総務使用料	23,617,000	23,651,545	23,651,545	0	100.1	100.0
	(2) 民生使用料	76,204,000	77,641,753	75,915,863 22,660	1,703,230	99.6	97.8
	(3) 衛生使用料	113,307,000	134,770,293	133,347,723 27,360	1,395,210	117.7	98.9
	(4) 労働使用料	333,000	281,642	281,642	0	84.6	100.0
	(5) 農林水産業 使 用 料	115,000	55,550	55,550	0	48.3	100.0
	(6) 商工使用料	47,641,000	53,580,730	53,580,730	0	112.5	100.0
	(7) 土木使用料	169,303,000	162,100,701	161,432,621	668,080	95.4	99.6
	(8) 消防使用料	25,000	101,252	101,252	0	405.0	100.0
	(9) 教育使用料	16,334,000	14,342,523	14,342,523	0	87.8	100.0
2. 手 数 料		417,882,000	421,100,156	420,955,069 11,291	133,796	100.7	99.9
内 訳	(1) 総務手数料	53,693,000	58,749,660	58,749,660	0	109.4	100.0
	(2) 衛生手数料	350,968,000	347,614,046	347,468,959 11,291	133,796	99.0	99.9
	(3) 農林水産業 手 数 料	25,000	33,000	33,000	0	132.0	100.0
	(4) 土木手数料	10,190,000	12,247,000	12,247,000	0	120.2	100.0
	(5) 消防手数料	3,006,000	2,456,450	2,456,450	0	81.7	100.0
合 計		864,761,000	887,626,145	883,664,518 61,311	3,900,316	102.2	99.6

第 15 款 国庫支出金(構成比13.8%)

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対 予 算 増 減
令和 4 年度	10,868,442,836	10,207,743,720	9,536,515,170	671,228,550	△ 1,331,927,666
令和 3 年度	13,822,386,707	12,761,675,813	11,944,251,639	817,424,174	△ 1,878,135,068
増 減	△ 2,953,943,871	△ 2,553,932,093	△ 2,407,736,469	△ 146,195,624	
比 率	△ 21.4	△ 20.0	△ 20.2	△ 17.9	

国庫支出金の収入済額は9,536,515,170円で、その内訳は国庫負担金6,614,401,908円、国庫補助金2,884,235,065円、委託金37,878,197円であり、前年度と比較して2,407,736,469円(20.2%)の減少となっている。

国庫負担金の主なものは、生活保護費負担金1,747,698,825円、児童手当交付金1,307,984,000円、障害者総合支援給付費等負担金1,277,432,482円などである。

国庫補助金の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金646,854,000円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金464,150,000円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金400,434,000円などである。

委託金の主なものは、国民年金事務取扱委託金30,542,503円である。

収入未済額671,228,550円の主なものは、学校施設環境改善交付金(小学校費補助金)442,811,340円、社会資本整備総合交付金(道路橋りょう費補助金)103,730,000円、道路メンテナンス事業費補助金75,625,000円などで、翌年度繰越事業費の充当分である。

第 16 款 県支出金(構成比4.7%)

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対 予 算 増 減
令和 4 年度	3,364,870,978	3,327,999,066	3,262,639,066	65,360,000	△ 102,231,912
令和 3 年度	3,513,573,000	3,371,399,864	3,351,399,864	20,000,000	△ 162,173,136
増 減	△ 148,702,022	△ 43,400,798	△ 88,760,798	45,360,000	
比 率	△ 4.2	△ 1.3	△ 2.6	226.8	

県支出金の収入済額は3,262,639,066円で、その内訳は県負担金2,172,388,425円、県補助金778,990,902円、委託金311,259,739円であり、前年度と比較して88,760,798円(2.6%)の減少となっている。

県負担金の主なものは、障害者総合支援給付費等負担金632,691,621円、子どものための教育・保育給付費負担金542,839,679円、児童手当負担金288,828,000円などである。

県補助金の主なものは、子ども医療費助成事業補助金114,334,000円、子ども・子育て支援補助金111,354,000円、重度心身障害者児医療給付改善事業費補助金83,755,000円などである。

委託金の主なものは、県民税徴収取扱費交付金238,444,105円、参議院議員選挙費委託金52,983,308円などである。

収入未済額65,360,000円は急傾斜地崩壊対策事業補助金で、翌年度繰越事業費の充当分である。

第 17 款 財産収入(構成比0.2%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対 予 算 増 減
令和 4 年度	89,407,000	123,239,621	114,585,983	8,653,638	25,178,983
令和 3 年度	236,560,000	291,249,350	282,764,247	8,485,103	46,204,247
増 減	△ 147,153,000	△ 168,009,729	△ 168,178,264	168,535	
比 率	△ 62.2	△ 57.7	△ 59.5	2.0	

財産収入の収入済額は114,585,983円で、その内訳は財産運用収入89,339,076円、財産売払収入25,246,907円であり、前年度と比較して168,178,264円(59.5%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、財産運用収入で貸家料44,330,520円、財産売払収入で市有地売払収入22,597,907円などである。

収入未済額8,653,638円は貸地料である。早期収納に努められたい。

第 18 款 寄附金(構成比0.6%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和 4 年度	353,229,000	408,507,281	408,507,281	55,278,281
令和 3 年度	229,321,000	287,974,680	287,974,680	58,653,680
増 減	123,908,000	120,532,601	120,532,601	
比 率	54.0	41.9	41.9	

寄附金の収入済額は408,507,281円で、前年度と比較して120,532,601円(41.9%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金393,765,000円、一般寄附金10,438,500円などである。

第 19 款 繰入金(構成比5.7%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和 4 年度	3,971,761,000	3,963,656,487	3,963,656,487	△ 8,104,513
令和 3 年度	2,711,742,000	2,707,453,853	2,707,453,853	△ 4,288,147
増 減	1,260,019,000	1,256,202,634	1,256,202,634	
比 率	46.5	46.4	46.4	

繰入金の収入済額は3,963,656,487円で、前年度と比較して1,256,202,634円(46.4%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金3,718,521,000円、ふるさと基金繰入金135,500,000円などである。

第 20 款 繰越金(構成比5.6%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和 4 年度	3,896,049,045	3,896,049,070	3,896,049,070	25
令和 3 年度	4,506,757,339	4,506,757,950	4,506,757,950	611
増 減	△ 610,708,294	△ 610,708,880	△ 610,708,880	
比 率	△ 13.6	△ 13.6	△ 13.6	

繰越金の収入済額は3,896,049,070円で、前年度と比較して610,708,880円(13.6%)の減少となっている。

このうち前年度繰越事業費財源充当額は次のとおりである。

前年度繰越事業費財源充当額

(単位:円)

科 目 (項)	金 額	事 業 名
総 務 管 理 費	40,000	急傾斜地崩壊対策工事
児 童 福 祉 費	367,290	(仮称)久住第三児童ホーム設計委託料
児 童 福 祉 費	11,720,000	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業
保 健 衛 生 費	4,000,000	高齢者等PCR検査委託料
保 健 衛 生 費	953,000	八富成田斎場火葬炉改修事業
清 掃 費	3,289,000	最終処分場廃止業務支援委託料
清 掃 費	15,210,000	浄化センター整備基本設計等支援業務委託料
農 業 費	17,000	農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業
農 業 費	5,468,121	農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金
道路橋りょう費	55,738,000	橋りょう長寿命化修繕工事委託料(阿利耶橋外1橋)
道路橋りょう費	8,470,000	生活道路整備事業(北羽鳥町田線整備事業負担金)
道路橋りょう費	23,832,000	道路改良工事(十余三荒海線第二工区外3路線)
道路橋りょう費	29,468,800	測量調査及び実施設計委託料(東町吉倉線外1路線)
都 市 計 画 費	24,200,000	三里塚記念公園貴賓館屋根改修工事
小 学 校 費	11,786,082	PCB処分委託料(小学校費)
小 学 校 費	91,000	公津小学校多目的トイレ整備事業
小 学 校 費	500,000	公津の杜小学校蓄電池整備事業
小 学 校 費	2,547,710	久住小学校仮設校舎等設計委託料
小 学 校 費	21,310,108	平成小学校増築事業
小 学 校 費	226,161,200	大栄地区小中一体型校舎建設事業
中 学 校 費	11,786,082	PCB処分委託料(中学校費)
中 学 校 費	185,505,652	大栄地区小中一体型校舎建設事業
合 計	642,461,045	

第 21 款 諸収入(構成比5.8%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対 予 算 増 減
			不納欠損額		
令和 4 年度	3,870,106,000	4,272,637,475	4,041,965,873 20,369,673	210,301,929	171,859,873
令和 3 年度	3,722,652,000	4,241,321,096	3,985,097,114 24,385,708	231,838,274	262,445,114
増 減	147,454,000	31,316,379	56,868,759 △ 4,016,035	△ 21,536,345	
比 率	4.0	0.7	1.4 △ 16.5	△ 9.3	

諸収入の収入済額は4,041,965,873円で、前年度と比較して56,868,759円(1.4%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入で中小企業融資貸付預託金元金収入1,200,000,000円、雑入で空港周辺対策交付金1,470,068,000円、学校給食費負担金593,016,775円、有価物売払収入143,681,895円などである。

収入未済額210,301,929円の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金166,367,212円、学校給食費負担金33,195,896円、児童扶養手当返還金5,988,680円などである。

不納欠損額20,369,673円の内訳は、生活保護法に基づく返還金及び徴収金17,267,813円、学校給食費負担金3,077,860円、福祉手当等返還金24,000円で、消滅時効及び債権の放棄(債務者の破産など)によるものである。

諸収入 科目別収入済額前年度比較

(単位:円, %)

科目(項) \ 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	増 減 率
1. 延滞金及び過料	49,542,059	90,129,162	△ 40,587,103	△ 45.0
2. 市預金利子	30,352	20,255	10,097	49.8
3. 貸付金元利収入	1,228,916,873	1,225,290,151	3,626,722	0.3
4. 受託事業収入	29,262,480	30,996,711	△ 1,734,231	△ 5.6
5. 雑 入	2,734,214,109	2,638,660,835	95,553,274	3.6
合 計	4,041,965,873	3,985,097,114	56,868,759	1.4

第 22 款 市債(構成比3.1%)

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和4年度	5,242,000,000	2,167,800,000	2,167,800,000	△ 3,074,200,000
令和3年度	6,315,700,000	5,135,600,000	5,135,600,000	△ 1,180,100,000
増 減	△ 1,073,700,000	△ 2,967,800,000	△ 2,967,800,000	
比 率	△ 17.0	△ 57.8	△ 57.8	

市債は調定額、収入済額とも同額の2,167,800,000円で、前年度と比較して2,967,800,000円(57.8%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、土木債で市道整備事業債483,500,000円、教育債で平成小学校増築事業債442,900,000円、大栄地区小中一体型校舎建設事業債(小学校債)151,700,000円などである。

市債 科目別収入済額前年度比較

(単位:円, %)

科目(項) 年度	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
総 務 債	97,400,000	97,300,000	100,000	0.1
民 生 債	10,800,000	93,200,000	△ 82,400,000	△ 88.4
衛 生 債	23,100,000	18,000,000	5,100,000	28.3
土 木 債	705,100,000	1,187,600,000	△ 482,500,000	△ 40.6
消 防 債	146,300,000	193,600,000	△ 47,300,000	△ 24.4
教 育 債	1,185,100,000	3,545,900,000	△ 2,360,800,000	△ 66.6
合 計	2,167,800,000	5,135,600,000	△ 2,967,800,000	△ 57.8

第 23 款 自動車取得税交付金(構成比0.0%)

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減
令和4年度	0	1,449,962	1,449,962	1,449,962
令和3年度	0	409	409	409
増 減	0	1,449,553	1,449,553	
比 率	-	354,413.9	354,413.9	

自動車取得税交付金の収入済額は1,449,962円で、前年度と比較して1,449,553円(354,413.9%)の増加となっている。

自動車取得税交付金の財源である自動車取得税は令和元年10月1日に廃止されているが、滞納繰越分が千葉県に納付されたことにより、本市へも交付があったものである。

2. 歳 出

令和4年度一般会計歳出決算の状況は次表に示すとおりで、前年度と比較して支出済額において4,599,282,819円(6.6%)の減少である。

(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する比率				
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		支出 済額	通次 繰越費	繰越 明許費	事故 繰越し	不用 額
令和 4年度	72,092,394,859	65,009,036,806	3,166,976,364	965,063,900	52,619,800	2,898,697,989	90.2	4.4	1.3	0.1	4.0
令和 3年度	74,984,494,674	69,608,319,625	802,074,960	1,882,409,899	24,200,000	2,667,490,190	92.8	1.1	2.5	0.0	3.6
増 減	△ 2,892,099,815	△ 4,599,282,819	2,364,901,404	△ 917,345,999	28,419,800	231,207,799					
比 率	△ 3.9	△ 6.6	294.8	△ 48.7	117.4	8.7					

(1) 支出状況

款別の支出状況は次表のとおりで、予算現額に対する執行率は90.2%であり、前年度と比較して2.6ポイント減少している。

また、歳出決算額の款別構成比率の高いものは、民生費33.2%、総務費16.9%、教育費13.0%で、款別構成の63.1%を占めている。

款別支出状況

(単位:円, %)

科 目	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比
1. 議 会 費		410,189,000	405,279,510	98.8	0.6
2. 総 務 費		11,299,959,000	10,977,116,648	97.1	16.9
3. 民 生 費		22,810,619,422	21,587,315,052	94.6	33.2
4. 衛 生 費		7,071,381,704	6,511,892,706	92.1	10.0
5. 労 働 費		48,769,000	46,781,018	95.9	0.1
6. 農 林 水 産 業 費		1,698,870,099	1,548,453,975	91.1	2.4
7. 商 工 費		2,814,603,000	2,714,403,110	96.4	4.2
8. 土 木 費		5,473,219,800	4,518,525,452	82.6	7.0
9. 消 防 費		2,714,320,000	2,691,990,864	99.2	4.1
10. 教 育 費		12,130,324,834	8,457,934,682	69.7	13.0
11. 災 害 復 旧 費		2,000,000	0	0.0	0.0
12. 公 債 費		5,552,610,000	5,549,343,669	99.9	8.5
13. 諸 支 出 金		1,000	120	12.0	0.0
14. 予 備 費		65,528,000	0	0.0	0.0
合 計		72,092,394,859	65,009,036,806	90.2	100.0

(2) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は次表のとおりで、前年度と比較して1,475,975,205円の増加となっている。

(単位:円, %)

区分 科目	予 算 現 額	継 続 費 通 次 繰 越		繰 越 明 許 費		事 故 繰 越 し	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
総務費	11,299,959,000		0.0	64,380,000	0.6	7,500,000	0.1
民生費	22,810,619,422	13,581,544	0.1	50,000,000	0.2		0.0
土木費	5,473,219,800		0.0	669,369,000	12.2	45,119,800	0.8
教育費	12,130,324,834	3,153,394,820	26.0	181,314,900	1.5		0.0
合 計		3,166,976,364		965,063,900		52,619,800	

(3) 節別決算状況

歳出決算額を節別にみると次表のとおりで、構成比率の高いものは委託料18.8%、負担金補助及び交付金15.2%、扶助費13.7%である。

節別決算状況前年度比較

(単位:円, %)

科目	区分	令和4年度		令和3年度		増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
1. 報酬	酬	1,804,783,568	2.8	1,847,059,779	2.6	△ 42,276,211	△ 2.3
2. 給料	料	4,658,009,797	7.2	4,566,391,545	6.6	91,618,252	2.0
3. 職員手当等		4,167,602,300	6.4	4,006,024,500	5.8	161,577,800	4.0
4. 共済費	費	1,856,696,625	2.9	1,815,286,089	2.6	41,410,536	2.3
5. 災害補償費	費	16,736	0.0	5,775	0.0	10,961	189.8
7. 報償費	費	240,042,605	0.4	117,598,520	0.2	122,444,085	104.1
8. 旅費	費	48,311,807	0.1	52,428,004	0.1	△ 4,116,197	△ 7.9
9. 交際費	費	745,160	0.0	283,000	0.0	462,160	163.3
10. 需用費	費	2,568,626,479	3.9	2,310,688,426	3.3	257,938,053	11.2
11. 役務費	費	293,297,965	0.4	276,017,049	0.4	17,280,916	6.3
12. 委託料	料	12,213,091,192	18.8	11,346,253,441	16.3	866,837,751	7.6
13. 使用貸借料	料	1,061,315,654	1.6	1,086,915,264	1.6	△ 25,599,610	△ 2.4
14. 工事請負費	費	3,536,749,057	5.4	7,497,528,970	10.8	△ 3,960,779,913	△ 52.8
15. 原材料費	費	5,454,976	0.0	8,469,797	0.0	△ 3,014,821	△ 35.6
16. 公有財産購入費	費	158,608,592	0.2	85,334,215	0.1	73,274,377	85.9
17. 備品購入費	費	385,615,153	0.6	586,986,549	0.8	△ 201,371,396	△ 34.3
18. 負担金補助及び交付金	金	9,870,069,296	15.2	11,001,254,041	15.8	△ 1,131,184,745	△ 10.3
19. 扶助費	費	8,876,786,190	13.7	8,787,497,330	12.6	89,288,860	1.0
20. 貸付金	金	1,335,390,000	2.1	1,350,690,000	1.9	△ 15,300,000	△ 1.1
21. 補償補填金	金	88,568,706	0.1	46,123,949	0.1	42,444,757	92.0
22. 償還金利息	料	6,182,055,686	9.5	6,487,898,899	9.3	△ 305,843,213	△ 4.7
23. 投資及び出資金	金	209,802,663	0.3	196,014,612	0.3	13,788,051	7.0
24. 積立金	金	2,375,884,473	3.7	3,082,067,976	4.4	△ 706,183,503	△ 22.9
25. 寄附金	金	443,000	0.0	106,000	0.0	337,000	317.9
26. 公課費	費	5,486,860	0.0	4,843,700	0.0	643,160	13.3
27. 繰出金	金	3,065,582,266	4.7	3,048,552,195	4.4	17,030,071	0.6
合計		65,009,036,806	100.0	69,608,319,625	100.0	△ 4,599,282,819	△ 6.6

第 1 款 議会費(構成比0.6%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令 和 4 年 度	410,189,000	405,279,510	4,909,490
令 和 3 年 度	406,739,000	400,827,534	5,911,466
増 減	3,450,000	4,451,976	△ 1,001,976
比 率	0.8	1.1	△ 16.9

議会費は、予算現額410,189,000円に対し、支出済額405,279,510円で、前年度と比較して4,451,976円(1.1%)の増加となっている。

第 2 款 総務費(構成比16.9%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 4 年 度	11,299,959,000	10,977,116,648	71,880,000	250,962,352
令 和 3 年 度	10,925,819,330	10,645,285,279	53,330,000	227,204,051
増 減	374,139,670	331,831,369	18,550,000	23,758,301
比 率	3.4	3.1	34.8	10.5

総務費は、予算現額11,299,959,000円に対し、支出済額10,977,116,648円で、その主なものは総務管理費7,191,430,752円、徴税費1,035,366,119円、企画費2,194,065,328円などで、前年度と比較して331,831,369円(3.1%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
企 画 総 務 費	525,742,643	財 政 管 理 費	660,939,025
諸 費	219,300,722	空 港 対 策 費	70,739,201
防 災 対 策 費	209,948,898	一 般 管 理 費	67,949,481
賦 課 徴 収 費	120,057,394	衆議院議員選挙費	52,355,472

翌年度繰越額71,880,000円の内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位:円)

項	目	事 業 名	翌年度繰越額
総務管理費	防 災 対 策 費	急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 工 事	56,880,000
戸 籍 住 民 基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸 籍 シ ス テ ム 改 修 委 託 料	6,081,000
企 画 費	空 港 対 策 費	空調設備機能回復工事実施設計委託料 (磯 部 共 同 利 用 施 設)	1,419,000

事故繰越し

(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
総務管理費	防災対策費	崖地整備事業補助金	7,500,000

第 3 款 民生費(構成比33.2%)

(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	22,810,619,422	21,587,315,052	63,581,544	1,159,722,826
令和3年度	24,725,949,192	23,280,035,546	682,154,422	763,759,224
増減	△ 1,915,329,770	△ 1,692,720,494	△ 618,572,878	395,963,602
比率	△ 7.7	△ 7.3	△ 90.7	51.8

民生費は、予算現額22,810,619,422円に対し、支出済額21,587,315,052円で、その主なものは社会福祉費9,991,826,552円、児童福祉費9,285,870,468円、生活保護費2,309,291,312円などで、前年度と比較して1,692,720,494円(7.3%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
老人福祉費	438,014,091	児童福祉総務費	2,241,226,836
児童措置費	185,471,725	保育所費	206,691,087
障害者福祉費	154,812,164	扶助費	95,630,925

翌年度繰越額63,581,544円の内訳は、次表のとおりである。

継続費通次繰越

(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
児童福祉費	児童福祉総務費	中台児童ホーム改修事業	13,581,544

繰越明許費

(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
社会福祉費	障害者福祉費	障害者入所施設整備費補助金	50,000,000

第 4 款 衛生費(構成比10.0%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和 4 年度	7,071,381,704	6,511,892,706	0	559,488,998
令和 3 年度	7,307,734,103	6,149,426,660	633,961,704	524,345,739
増 減	△ 236,352,399	362,466,046	△ 633,961,704	35,143,259
比 率	△ 3.2	5.9	皆減	6.7

衛生費は、予算現額7,071,381,704円に対し、支出済額6,511,892,706円で、その内訳は保健衛生費3,657,594,780円、清掃費2,854,297,926円で、前年度と比較して362,466,046円(5.9%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
保健衛生総務費	163,508,880	予 防 費	58,563,543
塵芥処理費	99,875,396	環 境 衛 生 費	7,885,956

第 5 款 労働費(構成比0.1%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和 4 年度	48,769,000	46,781,018	1,987,982
令和 3 年度	48,242,000	45,642,264	2,599,736
増 減	527,000	1,138,754	△ 611,754
比 率	1.1	2.5	△ 23.5

労働費は、予算現額48,769,000円、支出済額46,781,018円で、前年度と比較して1,138,754円(2.5%)の増加となっている。

第 6 款 農林水産業費(構成比2.4%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和 4 年度	1,698,870,099	1,548,453,975	0	150,416,124
令和 3 年度	1,739,359,000	1,578,417,419	5,826,099	155,115,482
増 減	△ 40,488,901	△ 29,963,444	△ 5,826,099	△ 4,699,358
比 率	△ 2.3	△ 1.9	皆減	△ 3.0

農林水産業費は、予算現額1,698,870,099円に対し、支出済額1,548,453,975円で、前年度と比較して29,963,444円(1.9%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
農 業 総 務 費	36,938,412	市 場 費	108,000,000
畜 産 業 費	24,611,401		

第 7 款 商工費(構成比4.2%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令 和 4 年 度	2,814,603,000	2,714,403,110	100,199,890
令 和 3 年 度	2,426,201,000	2,335,524,672	90,676,328
増 減	388,402,000	378,878,438	9,523,562
比 率	16.0	16.2	10.5

商工費は、予算現額2,814,603,000円に対し、支出済額2,714,403,110円で、前年度と比較して378,878,438円(16.2%)の増加となっている。

支出済額の増加の主なものは、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
商 工 総 務 費	255,038,883		
観 光 費	99,235,954		

第 8 款 土木費(構成比7.0%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 4 年 度	5,473,219,800	4,518,525,452	714,488,800	240,205,548
令 和 3 年 度	5,031,003,167	4,403,297,434	472,738,800	154,966,933
増 減	442,216,633	115,228,018	241,750,000	85,238,615
比 率	8.8	2.6	51.1	55.0

土木費は、予算現額5,473,219,800円に対し、支出済額4,518,525,452円で、その主なものは道路橋りょう費2,550,366,796円、都市計画費903,304,178円などで、前年度と比較して115,228,018円(2.6%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
下 水 道 費	329,803,000	道 路 維 持 費	147,665,167
道路橋りょう総務費	17,711,217	河 川 総 務 費	63,249,125
住 宅 管 理 費	16,441,708	道路新設改良費	51,666,803

翌年度繰越額714,488,800円の内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位:円)

項	目	事 業 名	翌年度繰越額
道路橋りょう費	道 路 維 持 費	トンネル修繕工事実施設計委託料 (成宗電車第一・第二トンネル)	8,200,000
道路橋りょう費	道 路 維 持 費	橋りょう補修事業(郷部大橋外2橋)	329,312,000
道路橋りょう費	道路新設改良費	道路改良工事(西三里塚大清水線)	70,000,000
道路橋りょう費	道路新設改良費	幹 線 道 路 整 備 事 業 (吉岡前林線外2路線)	199,300,000
道路橋りょう費	道路新設改良費	橋梁実施設計委託料(東町吉倉線)	28,944,000
道路橋りょう費	道路新設改良費	雨水調整池実施設計委託料 (吉倉川栗2号線)	33,613,000

事故繰越し

(単位:円)

項	目	事 業 名	翌年度繰越額
道路橋りょう費	道路新設改良費	道路改良工事(成田神崎線)	45,119,800

第 9 款 消防費(構成比4.1%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令 和 4 年 度	2,714,320,000	2,691,990,864	22,329,136
令 和 3 年 度	2,649,986,000	2,624,190,014	25,795,986
増 減	64,334,000	67,800,850	△ 3,466,850
比 率	2.4	2.6	△ 13.4

消防費は、予算現額2,714,320,000円に対し、支出済額2,691,990,864円で、前年度と比較して67,800,850円(2.6%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
常 備 消 防 費	53,783,775	消 防 施 設 費	21,029,934

第 10 款 教育費(構成比13.0%)

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和 4 年度	12,130,324,834	8,457,934,682	3,334,709,720	337,680,432
令和 3 年度	13,428,244,882	11,948,986,922	860,673,834	618,584,126
増 減	△ 1,297,920,048	△ 3,491,052,240	2,474,035,886	△ 280,903,694
比 率	△ 9.7	△ 29.2	287.5	△ 45.4

教育費は、予算現額12,130,324,834円に対し、支出済額8,457,934,682円で、その主なものは小学校費2,404,200,120円、保健体育費2,391,695,936円、社会教育費1,495,785,095円などで、前年度と比較して3,491,052,240円(29.2%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
文 化 振 興 費	165,057,971	学 校 建 設 費 (小 学 校 費)	1,712,300,450
幼 稚 園 費	121,787,327	学 校 建 設 費 (中 学 校 費)	1,149,632,121
学 校 管 理 費 (小 学 校 費)	60,538,466	学 校 給 食 費	1,001,436,855

翌年度繰越額3,334,709,720円の内訳は、次表のとおりである。

継続費通次繰越

(単位:円)

項	目	事 業 名	翌年度繰越額
小学校費	学 校 建 設 費	玉造小学校長寿命化改良事業	1,110,441,200
小学校費	学 校 建 設 費	中台小学校長寿命化改良事業	985,537,144
小学校費	学 校 建 設 費	平成小学校増築事業	44,870,184
小学校費	学 校 建 設 費	大栄地区小中一体型校舎建設事業	232,991,011
中学校費	学 校 建 設 費	大栄地区小中一体型校舎建設事業	191,203,281
社会教育費	文 化 振 興 費	国際文化会館空調設備等改修事業	231,822,000
保健体育費	施 設 管 理 費	東小学校跡地パークゴルフ場・ 複 合 施 設 整 備 事 業	356,530,000

繰越明許費

(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
小学校費	学校建設費	遠山小学校多目的トイレ設置工事	29,246,000
小学校費	学校建設費	成田小学校改築基本計画策定委託料	8,000,000
中学校費	学校建設費	下総みどり学園屋内運動場 熱中症対策工事	41,083,900
中学校費	学校建設費	玉造中学校多目的トイレ設置工事	15,525,000
社会教育費	図書館費	図書館空調設備改修工事	87,460,000

第 11 款 災害復旧費(構成比0.0%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額
令和4年度	2,000,000	0	2,000,000
令和3年度	2,000,000	0	2,000,000
増減	0	0	0
比率	0.0	0.0	0.0

災害復旧費は、予算現額2,000,000円を計上したが、事由の発生がなく執行がなかったものである。

第 12 款 公債費(構成比8.5%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額
令和4年度	5,552,610,000	5,549,343,669	3,266,331
令和3年度	6,212,521,000	6,196,685,761	15,835,239
増減	△ 659,911,000	△ 647,342,092	△ 12,568,908
比率	△ 10.6	△ 10.4	△ 79.4

公債費は、予算現額5,552,610,000円に対し、支出済額5,549,343,669円で、その内訳は元金5,254,847,774円、利子294,495,895円で、前年度と比較して647,342,092円(10.4%)の減少となっている。

支出済額の減少は、次表のとおりである。

(単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
		元 金	617,747,852
		利 子	29,594,240

第 13 款 諸支出金(構成比0.0%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令 和 4 年 度	1,000	120	880
令 和 3 年 度	1,000	120	880
増 減	0	0	0
比 率	0.0	0.0	0.0

諸支出金の支出済額は、一世紀夢の基金積立金120円で、前年度と同額である。

第 14 款 予備費(構成比0.0%)

(単位:円, %)

年度 \ 区分	当 初 予 算 額	充 用 額	予算現額 (不用額)
令 和 4 年 度	100,000,000	34,472,000	65,528,000
令 和 3 年 度	100,000,000	19,305,000	80,695,000
増 減	0	15,167,000	△ 15,167,000
比 率	0.0	78.6	△ 18.8

予備費充用額34,472,000円の内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	件数	充 用 額	科 目	件数	充 用 額
総 務 費	3	25,813,000	衛 生 費	2	773,000
民 生 費	2	1,835,000	消 防 費	2	6,051,000

特 別 会 計

1. 国民健康保険特別会計(事業勘定)

(歳入)

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 割 合	
			不納欠損額		対予算	対調定
令和4年度	13,158,165,000	13,904,653,155	13,162,474,564 74,775,407	667,403,184	100.0	94.7
令和3年度	13,323,754,000	13,980,868,766	13,181,827,781 50,131,155	748,909,830	98.9	94.3
令和2年度	12,676,322,000	13,663,969,103	12,768,155,481 43,388,479	852,425,143	100.7	93.4

歳入内訳前年度比較表

(単位:円, %)

区分 科目	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
国民健康保険税	2,449,068,840	18.6	2,549,706,025	19.4	△ 100,637,185	△ 3.9
国庫支出金	114,000	0.0	3,435,000	0.0	△ 3,321,000	△ 96.7
県支出金	9,075,104,257	69.0	9,033,293,564	68.5	41,810,693	0.5
財産収入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
繰入金	1,373,232,022	10.4	1,336,469,524	10.1	36,762,498	2.8
繰越金	172,941,860	1.3	156,109,137	1.2	16,832,723	10.8
諸収入	92,013,579	0.7	102,814,525	0.8	△ 10,800,946	△ 10.5
合 計	13,162,474,564	100.0	13,181,827,781	100.0	△ 19,353,217	△ 0.1

歳入決算額は13,162,474,564円で、前年度と比較して19,353,217円(0.1%)の減少となっている。

国民健康保険税の徴収率は76.9%で前年度(76.3%)と比較して0.6ポイント増加している。今後も自主財源の確保及び税負担の公平を期することからも徴収率の向上に努め、収入未済額の解消に一層の努力をされたい。

なお、収入未済額667,403,184円の内訳は、国民健康保険税660,984,712円、一般被保険者返納金6,392,972円、退職被保険者等返納金25,500円である。

不納欠損額74,775,407円の内訳は、国民健康保険税74,045,907円、一般被保険者返納金729,500円で、執行停止及び消滅時効によるものである。

(歳出)

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和4年度	13,158,165,000	12,967,495,666	190,669,334
令和3年度	13,323,754,000	13,008,885,921	314,868,079
令和2年度	12,676,322,000	12,612,046,344	64,275,656

歳出内訳前年度比較表

(単位:円, %)

科目 区分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	80,728,943	0.6	82,193,891	0.6	△ 1,464,948	△ 1.8
保 険 給 付 費	8,979,219,259	69.2	8,942,627,219	68.7	36,592,040	0.4
国民健康保険 事業費納付金	3,781,382,053	29.2	3,848,625,396	29.6	△ 67,243,343	△ 1.7
共 同 事 業 拠 出 金	193	0.0	195	0.0	△ 2	△ 1.0
保 健 事 業 費	112,530,347	0.9	114,003,457	0.9	△ 1,473,110	△ 1.3
基 金 積 立 金	6	0.0	6	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	13,634,865	0.1	21,435,757	0.2	△ 7,800,892	△ 36.4
合 計	12,967,495,666	100.0	13,008,885,921	100.0	△ 41,390,255	△ 0.3

歳出決算額は12,967,495,666円で、前年度と比較して41,390,255円(0.3%)の減少となっている。

2. 国民健康保険特別会計(施設勘定)

(歳入)

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和4年度	108,074,000	112,566,811	112,566,811	0	104.2	100.0
令和3年度	114,238,000	119,209,872	119,209,872	0	104.4	100.0
令和2年度	118,854,000	121,053,642	121,053,642	0	101.9	100.0

歳入内訳前年度比較表

(単位:円, %)

科目 \ 区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
診療収入	92,013,324	81.7	87,876,946	73.7	4,136,378	4.7
使用料及び手数料	791,490	0.7	476,540	0.4	314,950	66.1
財産収入	142	0.0	481	0.0	△ 339	△ 70.5
繰入金	10,984,000	9.8	23,575,000	19.7	△ 12,591,000	△ 53.4
繰越金	8,644,758	7.7	6,303,316	5.3	2,341,442	37.1
諸収入	133,097	0.1	547,589	0.5	△ 414,492	△ 75.7
国庫支出金	-	-	330,000	0.3	△ 330,000	皆減
寄附金	-	-	100,000	0.1	△ 100,000	皆減
合計	112,566,811	100.0	119,209,872	100.0	△ 6,643,061	△ 5.6

歳入決算額は112,566,811円で、前年度と比較して6,643,061円(5.6%)の減少となっている。

(歳出)

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	予算現額	支出済額	不用額
令和4年度	108,074,000	103,832,270	4,241,730
令和3年度	114,238,000	110,565,114	3,672,886
令和2年度	118,854,000	114,750,326	4,103,674

歳出内訳前年度比較表

(単位:円, %)

科目 \ 区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	61,626,516	59.4	68,536,904	62.0	△ 6,910,388	△ 10.1
医業費	42,205,754	40.6	42,028,210	38.0	177,544	0.4
合計	103,832,270	100.0	110,565,114	100.0	△ 6,732,844	△ 6.1

歳出決算額は103,832,270円で、前年度と比較して6,732,844円(6.1%)の減少となっている。

3. 公設地方卸売市場特別会計

(歳入)

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和4年度	1,614,968,130	1,244,480,242	1,241,196,408	3,283,834	76.9	99.7
令和3年度	7,530,216,560	7,117,409,826	7,116,544,703	865,123	94.5	99.9
令和2年度	12,296,903,160	6,693,467,012	5,786,686,073	906,780,939	47.1	86.5

歳入内訳前年度比較表

(単位:円, %)

科目 区分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
使用料及び手数料	187,386,337	15.1	110,733,638	1.6	76,652,699	69.2
財 産 収 入	3,546,069	0.3	563,735	0.0	2,982,334	529.0
繰 入 金	172,023,000	13.8	243,000,000	3.4	△ 70,977,000	△ 29.2
繰 越 金	64,089,944	5.2	112,497,760	1.6	△ 48,407,816	△ 43.0
諸 収 入	572,851,058	46.1	425,102,570	6.0	147,748,488	34.8
市 債	239,200,000	19.3	5,430,800,000	76.3	△ 5,191,600,000	△ 95.6
県 支 出 金	0	0.0	793,847,000	11.1	△ 793,847,000	皆減
寄 附 金	2,100,000	0.2	—	—	2,100,000	皆増
合 計	1,241,196,408	100.0	7,116,544,703	100.0	△ 5,875,348,295	△ 82.6

歳入決算額は1,241,196,408円で、前年度と比較して5,875,348,295円(82.6%)の減少となっている。収入未済額3,283,834円の内訳は、市場使用料1,868,865円、光熱水費等実費収入1,414,969円である。

(歳出)

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	1,614,968,130	1,219,339,966	0	395,628,164
令和3年度	7,530,216,560	7,052,454,759	365,770,130	111,991,671
令和2年度	12,296,903,160	5,674,188,313	6,530,496,560	92,218,287

歳出内訳前年度比較表

(単位:円, %)

科目	区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
市場費		1,157,864,083	95.0	7,014,061,706	99.5	△ 5,856,197,623	△ 83.5
公債費		61,475,883	5.0	38,393,053	0.5	23,082,830	60.1
合計		1,219,339,966	100.0	7,052,454,759	100.0	△ 5,833,114,793	△ 82.7

歳出決算額は1,219,339,966円で、前年度と比較して5,833,114,793円(82.7%)の減少となっている。

4. 介護保険特別会計

(歳入)

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。

(単位:円, %)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
				不納欠損額		対予算	対調定
令和4年度		8,011,688,000	8,011,085,409	7,980,983,670	24,716,378	99.6	99.6
				5,385,361			
令和3年度		7,610,900,000	7,637,183,936	7,600,645,891	29,834,175	99.9	99.5
				6,703,870			
令和2年度		7,385,520,000	7,422,735,426	7,382,158,463	34,388,157	99.9	99.5
				6,188,806			

歳入内訳前年度比較表

(単位:円, %)

科目	区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料		1,816,718,236	22.8	1,802,070,412	23.7	14,647,824	0.8
国庫支出金		1,560,793,909	19.6	1,508,287,049	19.8	52,506,860	3.5
支払基金交付金		2,013,285,000	25.2	1,937,443,000	25.5	75,842,000	3.9
県支出金		1,145,766,300	14.4	1,107,399,920	14.6	38,366,380	3.5
財産収入		14,618	0.0	15,834	0.0	△ 1,216	△ 7.7
繰入金		1,316,975,000	16.5	1,094,568,000	14.4	222,407,000	20.3
繰越金		124,034,923	1.5	149,576,205	2.0	△ 25,541,282	△ 17.1
諸収入		3,395,684	0.0	1,285,471	0.0	2,110,213	164.2
合計		7,980,983,670	100.0	7,600,645,891	100.0	380,337,779	5.0

歳入決算額は7,980,983,670円で前年度と比較して380,337,779円(5.0%)の増加となっている。また、介護保険料の収入済額は1,816,718,236円で、調定額1,846,819,975円に対して収納率は98.4%であり、24,716,378円が収入未済となっている。今後も、収納率の向上に努め収入未済額の解消に努力されたい。不納欠損額は5,385,361円で、消滅時効によるものである。

(歳出)

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和4年度	8,011,688,000	7,825,091,491	186,596,509
令和3年度	7,610,900,000	7,476,610,968	134,289,032
令和2年度	7,385,520,000	7,232,582,258	152,937,742

歳出内訳前年度比較表

(単位:円, %)

科目 区分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	97,419,544	1.2	94,741,026	1.3	2,678,518	2.8
保 険 給 付 費	7,221,222,890	92.3	6,956,947,825	93.0	264,275,065	3.8
地域支援事業費	400,087,659	5.1	386,656,679	5.2	13,430,980	3.5
基金積立金	14,618	0.0	15,834	0.0	△ 1,216	△ 7.7
諸 支 出 金	106,346,780	1.4	38,249,604	0.5	68,097,176	178.0
合 計	7,825,091,491	100.0	7,476,610,968	100.0	348,480,523	4.7

歳出決算額は7,825,091,491円で、前年度と比較して348,480,523円(4.7%)の増加となっている。

5. 農業集落排水事業特別会計

(歳入)

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 割 合	
			不納欠損額		対予算	対調定
令和4年度	214,292,000	212,083,901	210,797,456	1,142,470	98.4	99.4
			143,975			
令和3年度	217,889,000	210,176,200	208,951,230	1,084,030	95.9	99.4
			140,940			
令和2年度	196,090,000	189,269,185	187,422,325	1,607,550	95.6	99.0
			239,310			

歳入内訳前年度比較表

(単位:円, %)

科目	区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
分担金及び負担金		600,000	0.3	400,000	0.2	200,000	50.0
使用料及び手数料		28,052,185	13.3	34,493,580	16.5	△ 6,441,395	△ 18.7
繰入金		164,187,000	77.9	163,344,000	78.2	843,000	0.5
繰越金		4,301,171	2.0	5,006,980	2.4	△ 705,809	△ 14.1
諸収入		457,100	0.2	6,670	0.0	450,430	6,753.1
市債		13,200,000	6.3	5,700,000	2.7	7,500,000	131.6
合計		210,797,456	100.0	208,951,230	100.0	1,846,226	0.9

歳入決算額は210,797,456円で、前年度と比較して1,846,226円(0.9%)の増加となっている。収入未済額1,142,470円は農業集落排水使用料で、早期の解消に努力されたい。不納欠損額143,975円も農業集落排水使用料で、消滅時効によるものである。

(歳出)

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。

(単位:円)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度		214,292,000	194,245,484	11,503,800	8,542,716
令和3年度		217,889,000	204,650,059	0	13,238,941
令和2年度		196,090,000	182,415,345	0	13,674,655

歳出内訳前年度比較表

(単位:円, %)

科目	区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
事業費		88,761,772	45.7	99,177,965	48.5	△ 10,416,193	△ 10.5
公債費		105,483,712	54.3	105,472,094	51.5	11,618	0.0
合計		194,245,484	100.0	204,650,059	100.0	△ 10,404,575	△ 5.1

歳出決算額は194,245,484円で、前年度と比較して10,404,575円(5.1%)の減少となっている。

翌年度繰越額11,503,800円の内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
事業費	農業集落排水事業費	新田処理場電動シリンダー他修繕料	11,503,800

6. 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 割 合	
			不納欠損額		対予算	対調定
令和4年度	1,401,973,000	1,424,846,468	1,410,117,751 696,400	14,032,317	100.6	99.0
令和3年度	1,304,376,000	1,329,663,762	1,313,581,985 1,271,600	14,810,177	100.7	98.8
令和2年度	1,281,503,000	1,302,568,290	1,283,807,627 2,818,240	15,942,423	100.2	98.6

歳入内訳前年度比較表

(単位:円, %)

科目 区分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,154,636,060	81.9	1,078,618,046	82.1	76,018,014	7.0
繰 入 金	240,625,244	17.1	224,919,671	17.1	15,705,573	7.0
繰 越 金	11,179,817	0.8	5,147,575	0.4	6,032,242	117.2
諸 収 入	3,676,630	0.2	4,896,693	0.4	△ 1,220,063	△ 24.9
合 計	1,410,117,751	100.0	1,313,581,985	100.0	96,535,766	7.3

歳入決算額は1,410,117,751円で、前年度と比較して96,535,766円(7.3%)の増加となっている。

後期高齢者医療保険料の収入済額は1,154,636,060円で、調定額1,169,364,777円に対して収納率は98.7%であり、14,032,317円が収入未済となっている。今後も、収納率の向上に努め収入未済額の解消に努力されたい。不納欠損額696,400円は、消滅時効によるものである。

(歳出)

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和4年度	1,401,973,000	1,400,245,586	1,727,414
令和3年度	1,304,376,000	1,302,402,168	1,973,832
令和2年度	1,281,503,000	1,278,660,052	2,842,948

歳出内訳前年度比較表

(単位:円, %)

科目 \ 区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	21,613,742	1.5	21,263,597	1.6	350,145	1.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,377,849,244	98.4	1,279,958,671	98.3	97,890,573	7.6
諸支出金	782,600	0.1	1,179,900	0.1	△ 397,300	△ 33.7
合計	1,400,245,586	100.0	1,302,402,168	100.0	97,843,418	7.5

歳出決算額は1,400,245,586円で、前年度と比較して97,843,418円(7.5%)の増加となっている。

財 産 に 関 す る 調 書

公有財産、物品、債権、基金の令和4年度末現在高は、次のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地・建物

(単位: m²)

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
土 地 (面 積)		4,551,829	5,830	4,557,659
建 物 (延 面 積)		501,998	△ 12,360	489,638
内 訳	木 造	21,281	64	21,345
	非 木 造	480,717	△ 12,424	468,293

(2) 物権

(単位: m²)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
地 上 権	1,503.35	0.00	1,503.35

(3) 有価証券

(単位: 千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
株 券	162,050	0	162,050

(4) 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	7,980	0	7,980
千葉県畜産協会出資金	280	0	280
千葉県信用保証協会出捐金	14,570	0	14,570
千葉県消防協会出捐金	1,528	0	1,528
印旛郡市文化財センター出資金	2,500	0	2,500
千葉県文化振興財団出捐金	1,439	0	1,439
リバーフロント研究所出捐金	1,000	0	1,000
印旛郡市広域市町村圏事務組合出資金	1,302,014	8,593	1,310,607
ちば国際コンベンションビューロー出捐金	21,000	0	21,000
千葉県暴力団追放県民会議出捐金	4,384	0	4,384

(単位:千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
成田市スポーツ・みどり振興財団出資金	300	0	300
千葉ヘルス財団出捐金	2,788	0	2,788
印旛沼環境基金出捐金	4,390	0	4,390
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	100	0	100
成田市土地開発公社出資金	10,000	0	10,000
千葉県動物保護管理協会出捐金	1,098	0	1,098
千葉県建設技術センター出捐金	4,500	0	4,500
成田空港周辺地域共生財団出捐金	2,432,471	32,092	2,464,563
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	250	0	250
成田市農業センター出捐金	210,000	0	210,000
成田高速鉄道アクセス株式会社出資金	2,132,000	0	2,132,000
有限会社ティ・ティ・エス出資金	6,000	0	6,000
地方公共団体金融機構出資金	10,000	0	10,000
株式会社成田香取エネルギー出資金	3,800	0	3,800
成田国際医療都市機構出資金	200,000	0	200,000

2. 物品

(価格1,000千円未満を除く) (単位:台)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
乗用自動車	8	0	8
貨物自動車	8	0	8
特殊作業自動車	129	0	129
その他	713	8	721
合 計	858	8	866

3. 債権

(単位:円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
看護師等修学資金貸付金	837,915,000	5,205,000	843,120,000

4. 基金

(1) 積立基金

(単位:円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
財 政 調 整 基 金	5,836,011,145	△ 1,365,493,848	4,470,517,297
庁 舎 再 建 設 基 金	1,226,352	18	1,226,370
減 債 基 金	912,519	13	912,532
社 会 福 祉 事 業 基 金	4,430,575	65	4,430,640
一 世 紀 夢 の 基 金	4,075,824	120	4,075,944
ふ る さ と 基 金	148,500,000	△ 135,500,000	13,000,000
空 港 周 辺 対 策 事 業 基 金	719,347,353	△ 33,374,883	685,972,470
国 際 交 流 基 金	164,983,147	△ 79,083	164,904,064
高 齢 者 社 会 対 策 基 金	151,834,629	△ 65,297,730	86,536,899
国民健康保険財政調整基金(事業勘定)	491,104	6	491,110
国民健康保険財政調整基金(施設勘定)	9,567,933	△ 9,567,858	75
と 畜 場 跡 地 整 備 基 金	92,535,606	1,961,203	94,496,809
介 護 保 険 財 政 調 整 基 金	977,320,458	△ 165,538,382	811,782,076
子 ど も 夢 基 金	157,417	44,412	201,829
大栄工業団地污水处理施設等維持管理基金	204,460,323	3,058	204,463,381
文 化 基 金	165	0	165
森 林 環 境 整 備 基 金	27,135,284	8,991,641	36,126,925
公 設 地 方 卸 売 市 場 財 政 調 整 基 金	481,052,902	442,858,316	923,911,218

(2) 定額運用基金

(単位:円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金	23,845,071	0	23,845,071
土 地 開 発 基 金	1,500,000,000	0	1,500,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
一 般 旅 券 収 入 印 紙 購 入 基 金	7,000,000	0	7,000,000

基金運用状況調書

基金運用状況調書の計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

1. 交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金

基金額 23,845,071 円

基金管理状況 (単位：円)

基金額	現金	貸付金
23,845,071	18,357,650	5,487,421

現金運用状況 (単位：円)

令和3年度末現在高	収入	支出	令和4年度末現在高
18,128,150	229,500	0	18,357,650

収入内訳 返済 7 人 229,500 円

支出内訳 貸付 0 人 0 円

貸付金運用状況 (単位：円)

令和3年度末現在高	令和4年度中貸付高	令和4年度中返済高	令和4年度末現在高
5,716,921	0	229,500	5,487,421

令和4年度末貸付者 25 人

2. 土地開発基金

基金額 1,500,000,000 円

基金管理状況 (単位：円)

基金額	土地	現金	貸付金
1,500,000,000	65,561,988	36,635,803	1,397,802,209

土地運用状況 (単位：㎡)

令和3年度末現在高	土地購入	土地売却	令和4年度末現在高
12,563.19	0.00	0.00	12,563.19

現金運用状況 (単位：円)

令和3年度末現在高	収入	支出	令和4年度末現在高
36,635,803	0	0	36,635,803

収入内訳 土地売却収入 0 件 0 円

貸付金の返済 0 件 0 円

支出内訳 土地購入支出 0 件 0 円

貸付金 0 件 0 円

3. 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金額 6,000,000 円

基金管理状況 (単位：円)

基金額	現金	貸付金
6,000,000	3,805,000	2,195,000

現金運用状況 (単位：円)

令和3年度末現在高	収入	支出	令和4年度末現在高
3,805,000	0	0	3,805,000

収入内訳 返済 0 人 0 円

支出内訳 貸付 0 人 0 円

貸付金運用状況 (単位：円)

令和3年度末現在高	令和4年度中貸付高	令和4年度中返済高	令和4年度末現在高
2,195,000	0	0	2,195,000

令和4年度末貸付者 7 人

4. 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

基金額 10,000,000 円

基金管理状況 (単位：円)

基金額	現金	貸付金
10,000,000	8,931,463	1,068,537

現金運用状況 (単位：円)

令和3年度末現在高	収入	支出	令和4年度末現在高
8,931,463	0	0	8,931,463

収入内訳 返済 0 件 0 円

支出内訳 貸付 0 件 0 円

貸付金運用状況 (単位：円)

令和3年度末現在高	令和4年度中貸付高	令和4年度中返済高	令和4年度末現在高
1,068,537	0	0	1,068,537

令和4年度末貸付者 6 人

5. 一般旅券収入印紙購入基金

基金額 7,000,000 円

基金管理状況 (単位：円)

基金額	現金	印紙
7,000,000	1,790,000	5,210,000

現金運用状況 (単位：円)

令和3年度末現在高	収入	支出	令和4年度末現在高
3,231,000	25,706,000	27,147,000	1,790,000

印紙受払状況 (単位：円)

令和3年度末現在高	受入（購入）	払出（売さばき）	令和4年度末現在高
3,769,000	27,147,000	25,706,000	5,210,000

む す び

令和4年度の我が国の状況は、長引く新型コロナウイルス感染症の流行、急激な円安やロシアのウクライナ侵攻などの影響による商品価格の上昇、電気代の高騰が市民生活や事業活動に大きな影響を及ぼした。

このような状況下において、本市の財政状況は、令和4年度の財政力指数が1.287と算定されるなど全国有数の財政力を有しており、財政健全化判断比率等の指標においても財政の健全性、弾力性は維持されている。歳入においては、長引くコロナ禍による経済活動の停滞等で個人市民税が減収となったものの、本市の基幹税収である固定資産税を中心に税収が増加となった。また、施設命名権制度や企業版ふるさと納税の活用など、自主財源の確保が図られた。一方、歳出においては、コロナ禍におけるエネルギー価格・物価高騰に対応した支援策を実施したことによる支出が顕著である。これは、国の施策として特別給付金を始めとする各支援策が実施されたことに加え、市民生活を守ると同時に経済対策のため、本市独自の施策として子育て世帯や高齢者、若者・学生、市内事業者などへの支援策を実施したことによるものである。その他、感染症対策として変異株に対応したワクチン接種や新型コロナ抗原検査キット事前購入の助成などの支出が特徴的である。

本市の総合計画「NARITAみらいプラン」において、令和4年度は、第2期基本計画の3年目として各種施策を計画的に進めるため、一般会計で624億円、特別会計（公営企業に関する事業を除く）で233億円余の当初予算を編成し、積極的に諸施策を展開してきたものと思料する。

令和4年度の決算状況は下表のとおりであり、一般会計では、歳入決算額69,284,780,042円、歳出決算額65,009,036,806円、歳入歳出差引額（形式収支額）は、4,275,743,236円である。また、特別会計（国民健康保険他4会計）では、歳入決算額24,118,136,660円、歳出決算額23,710,250,463円、歳入歳出差引額（形式収支額）は、407,886,197円である。

一般会計

（単位：円，％）

区分 年度	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	歳入歳出差引額 （形式収支額）	増減率	翌年度へ繰越 すべき財源	増減率	実質収支額	増減率
令和 4年度	69,284,780,042	△ 5.7	65,009,036,806	△ 6.6	4,275,743,236	9.7	872,151,514	35.8	3,403,591,722	4.6
令和 3年度	73,504,368,695	△ 12.5	69,608,319,625	△ 12.4	3,896,049,070	△ 13.6	642,461,045	△ 42.1	3,253,588,025	△ 4.2
令和 2年度	84,012,799,794	29.6	79,506,041,844	31.7	4,506,757,950	1.4	1,108,947,339	△ 12.9	3,397,810,611	7.1

特別会計

（単位：円，％）

区分 年度	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	歳入歳出差引額 （形式収支額）	増減率	翌年度へ繰越 すべき財源	増減率	実質収支額	増減率
令和 4年度	24,118,136,660	△ 18.4	23,710,250,463	△ 18.7	407,886,197	5.9	11,503,800	△ 78.2	396,382,397	19.3
令和 3年度	29,540,761,462	7.3	29,155,568,989	7.6	385,192,473	△ 11.4	52,814,130	△ 47.9	332,378,343	△ 0.3
令和 2年度	27,529,283,611	12.8	27,094,642,638	14.3	434,640,973	△ 38.7	101,293,560	△ 75.9	333,347,413	15.4

成田市総合計画「NARITAみらいプラン」に掲げる将来都市像の実現に向けた基本方向ごとの、令和4年度予算における主要事業の執行状況は、次のとおりである。

- ①「安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）」では、地震や風水害による被害を最小限とするため、災害危険区域や避難所等の防災情報をわかりやすく地図上に示した防災マップを更新した。また、地域防災力の充実強化を図るため、災害時の活動拠点である消防団器具庫の整備を進めたほか、消防体制の強化を図るため、水槽付消防ポンプ自動車及び高規格救急自動車を更新した。環境施策では、持

続可能で地球環境にやさしいまちづくりに取り組むため、環境基本計画の中間見直しを行った。その他、新たに電気自動車及び電気自動車に蓄えた電気を住宅に供給することができる充放電設備の導入に対する補助を開始した。

- ②「健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる(保健・医療・福祉)」では、がん患者への支援を目的として、ウィッグ・胸部補整具の購入費用等の助成を実施した。子育て支援では、高校生相当年齢の子どもを対象とする高校生等医療費助成制度を創設し、子ども医療費助成制度と同様に所得制限を設けずに、高校生等に係る医療費助成を実施した。また、学校給食では、第3子以降の給食費を無料とするなど、子育てに対する経済的な負担の軽減を図った。児童ホーム整備事業では久住第三児童ホームの整備及び中台児童ホームの再整備を進めた。福祉政策では、権利擁護支援の中核機関となる成年後見支援センターを設置し、成年後見制度利用促進の体制強化を図った。その他、なりたオレンジプロジェクトを実施し認知症への理解促進に努めた。
- ③「地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む(教育・文化)」では、東小学校跡地において、全36ホールのパークゴルフ場と体育館、地域コミュニティスペース、防災倉庫などを備えた複合施設の整備を進めた。学校施設の整備では、玉造小学校及び中台小学校の長寿命化工事に着手するとともに、成田小学校の改築に向けた基本計画の策定を進めた。また、近年の猛暑による児童生徒の熱中症対策のため、下総みどり学園の屋内運動場にスポット型空調設備の整備を進めた。その他、成田国際文化会館においては、快適で安全な施設環境を提供するため改修工事に着手するとともに将来的な再整備に向けた基礎調査を実施した。
- ④「空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる(空港・都市基盤)」では、都市の将来のあるべき姿や都市づくりの方向性を定める都市計画マスタープランの見直しを行った。また、策定から5年が経過した立地適正化計画について、目標達成状況の把握や防災減災のまちづくりに向けて新たに防災指針を位置づけるなどの見直しを実施した。空き家対策では、社会情勢の変化に対応した施策を着実に推進していくため、新たに第2次成田市空家等対策計画を策定した。都市基盤整備では、物流機能の強化や企業立地の促進に向けて、東和田南部地区において、組合施行の土地区画整理事業により産業系の土地利用が図られるよう企業へのアンケート調査やヒアリングを実施した。
- ⑤「活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる(産業振興)」では、市川團十郎白猿襲名および市川新之助初舞台の奉告参拝のほか、成田太鼓祭、成田祇園祭、成田伝統芸能まつり及び成田弦まつりの開催など、にぎわい創出に取り組んだ。また、ふるさと寄附金を活用し、成田の魅力を発信するため、新たな商品の掘り起こしや寄附を行うポータルサイトの追加など本市の観光振興に努めた。農業政策では、園芸産地強化のため認定農業者が実施するさつまいも貯蔵庫や農業用ドローンの導入を支援し、生産力の強化を図ったほか、新規就農者の就農直後の経営が不安定な時期において所得の確保を支援し、次世代の担い手となる青年農業者の確保に努めた。
- ⑥「市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う(自治体経営)」では、市民意識調査や市民ワークショップ等を実施し、将来都市像の実現に向けたNARITAみらいプラン第3期基本計画の策定に向けて取り組んだ。学校跡地利活用事業では、学校統廃合により閉校した大栄地区小学校のうち4校について、民間活用の方針のもと跡地利用の検討を進めた。電子自治体推進事業では、各種手続のデジタル化を効

率的に進めるため、新たな電子申請システムを導入したほか、職員のテレワーク環境の整備を行った。

以上、①～⑥の各施策において、当初予算において期待する効果をおおむね達成したと認められる。

次に、普通会計における性質別決算比率等は下表のとおりであるが、歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の比率は48.9%で前年度より0.1ポイント増加している。投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）の比率は9.1%で前年度より5.8ポイント減少している。

（単位：％）

区分 年度	義務的経費		投資的経費		経常収支		実質公債費		財政力指数	
	比率	増減	比率	増減	比率	増減	比率	増減	指数	増減
令和4年度	48.9	0.1	9.1	△ 5.8	88.6	△ 0.6	9.3	0.7	1.287	△ 0.008
令和3年度	48.8	11.1	14.9	1.7	89.2	0.7	8.6	0.7	1.295	△ 0.033
令和2年度	37.7	△ 7.7	13.2	△ 1.3	88.5	3.9	7.9	0.5	1.328	0.019

基金については、積立基金18基金（総額7,503,049,804円）、定額運用基金5基金（総額1,546,845,071円）を運用しており、基金運用状況調書の計数は正確であり、おおむね適正に運用されたと認められる。今後についても、金利の動向を注視し、基金の目的に応じて確実かつ効率的な運用に努めるよう要望する。

次に、今後の全般的な行財政運営について述べる。

令和5年7月に内閣府が公表した月例経済報告によると、「景気は、緩やかに回復している」とされる。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されとの見方である。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要があるとしている。

本市における状況もおおよそ国と同様と预料するが、これまで本市においては、農水産物の輸出拠点機能を備えた新生成田市場の整備をはじめとする大規模事業や、子育て・高齢者福祉施策の拡充などを進めてきた。今後においても不動ヶ岡地区を始めとする新たなまちづくりや浄化センターの再整備、公共施設の長寿命化など多くの大規模事業を抱える一方で、社会保障費などの扶助費や公債費等の義務的経費の増加や物価高騰の影響が続くものと見込まれる。現状では財政の健全性や弾力性が維持されているものの、将来的な財政運営においては、厳しさが増すものと推測される。

こうした中において、健全な財政運営を推進するためには、行政改革推進計画の措置事項を確実に実践し、改革の歩みを継続していくことが必要である。社会情勢に対応した施策の検討など、今後も経営型行政運営の視点を持ち、限られた経営資源を最大限に活用し、選択と集中による重点的な財源配分と効率的・効果的な行財政運営により、さらなる市民福祉の向上と市政の発展に努力されるよう要望するとともに、引き続き財政の健全性を堅持することを望むものである。

本市は、令和5年度の最後の日となる令和6年3月31日に、市制施行70周年という大きな節目を迎える。成田空港の更なる機能強化に対応したまちづくりの推進、国家戦略特区制度の活用などにより、更なる発展が今後も期待される。成田市総合計画「NARITAみらいプラン」では、本市の未来を見据えた「次世代に誇れるまちづくり」を目指し、「若者や子育て世代に魅力のあるまちづくり」、「医療・福祉の充実したまちづくり」、そして「空港と共に発展するまちづくり」の3つの基本姿勢を掲げ、様々な取り組みを進めていくこととなる。事務事業の執行にあたっては、常に市民の視点に立ち、市民の信頼のもとでより良い施策が進められるよう説明責任を十分に果たし、特に、多額な財政負担等を伴う事業については、市民への適時適切な情報の発信に努め、「住んでよし 働いてよし 訪れてよしの 生涯を完結できる空の港まち なりた」の実現に向けて取り組まれることを強く望むものである。

決算審査参考資料

資料1

財 政 の 推 移

(単位:円, %)

区分 会計別			令和4年度		令和3年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比
歳入	一般会計		69,284,780,042	74.2	73,504,368,695	71.3
	特別会計	国民健康保険(事業勘定)	13,162,474,564	14.1	13,181,827,781	12.8
		国民健康保険(施設勘定)	112,566,811	0.1	119,209,872	0.1
		公設地方卸売市場	1,241,196,408	1.3	7,116,544,703	6.9
		介護保険	7,980,983,670	8.6	7,600,645,891	7.4
		農業集落排水事業	210,797,456	0.2	208,951,230	0.2
		後期高齢者医療	1,410,117,751	1.5	1,313,581,985	1.3
	合 計		93,402,916,702	100.0	103,045,130,157	100.0
歳出	一般会計		65,009,036,806	73.3	69,608,319,625	70.5
	特別会計	国民健康保険(事業勘定)	12,967,495,666	14.6	13,008,885,921	13.2
		国民健康保険(施設勘定)	103,832,270	0.1	110,565,114	0.1
		公設地方卸売市場	1,219,339,966	1.4	7,052,454,759	7.1
		介護保険	7,825,091,491	8.8	7,476,610,968	7.6
		農業集落排水事業	194,245,484	0.2	204,650,059	0.2
		後期高齢者医療	1,400,245,586	1.6	1,302,402,168	1.3
	合 計		88,719,287,269	100.0	98,763,888,614	100.0

一般会計歳入前年度比較表

(単位:円, %)

区分 款別	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1. 市 税	34,288,756,729	49.5	33,475,248,733	45.5	813,507,996	2.4
2. 地 方 譲 与 税	611,927,001	0.9	602,424,000	0.8	9,503,001	1.6
3. 利 子 割 交 付 金	12,829,000	0.0	13,546,000	0.0	△ 717,000	△ 5.3
4. 配 当 割 交 付 金	129,372,000	0.2	140,024,000	0.2	△ 10,652,000	△ 7.6
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	103,096,000	0.1	176,711,000	0.2	△ 73,615,000	△ 41.7
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	532,118,000	0.8	551,171,000	0.8	△ 19,053,000	△ 3.5
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	3,877,531,000	5.6	3,686,119,000	5.0	191,412,000	5.2
8. ゴルフ場利用税交付金	266,067,354	0.4	247,533,825	0.3	18,533,529	7.5
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	65,484,000	0.1	54,955,567	0.1	10,528,433	19.2
10. 地 方 特 例 交 付 金	134,483,000	0.2	554,804,000	0.8	△ 420,321,000	△ 75.8
11. 地 方 交 付 税	232,436,000	0.3	202,884,000	0.3	29,552,000	14.6
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,135,000	0.0	20,660,000	0.0	△ 2,525,000	△ 12.2
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	735,711,548	1.1	745,707,609	1.0	△ 9,996,061	△ 1.3
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	883,664,518	1.3	831,280,205	1.1	52,384,313	6.3
15. 国 庫 支 出 金	9,536,515,170	13.8	11,944,251,639	16.3	△ 2,407,736,469	△ 20.2
16. 県 支 出 金	3,262,639,066	4.7	3,351,399,864	4.6	△ 88,760,798	△ 2.6
17. 財 産 収 入	114,585,983	0.2	282,764,247	0.4	△ 168,178,264	△ 59.5
18. 寄 附 金	408,507,281	0.6	287,974,680	0.4	120,532,601	41.9
19. 繰 入 金	3,963,656,487	5.7	2,707,453,853	3.7	1,256,202,634	46.4
20. 繰 越 金	3,896,049,070	5.6	4,506,757,950	6.1	△ 610,708,880	△ 13.6
21. 諸 収 入	4,041,965,873	5.8	3,985,097,114	5.4	56,868,759	1.4
22. 市 債	2,167,800,000	3.1	5,135,600,000	7.0	△ 2,967,800,000	△ 57.8
23. 自動車取得税交付金	1,449,962	0.0	409	0.0	1,449,553	354413.9
合 計	69,284,780,042	100.0	73,504,368,695	100.0	△ 4,219,588,653	△ 5.7

一般会計歳出前年度比較表

(単位:円, %)

区分 款別	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1. 議会費	405,279,510	0.6	400,827,534	0.6	4,451,976	1.1
2. 総務費	10,977,116,648	16.9	10,645,285,279	15.3	331,831,369	3.1
3. 民生費	21,587,315,052	33.2	23,280,035,546	33.4	△ 1,692,720,494	△ 7.3
4. 衛生費	6,511,892,706	10.0	6,149,426,660	8.8	362,466,046	5.9
5. 労働費	46,781,018	0.1	45,642,264	0.1	1,138,754	2.5
6. 農林水産業費	1,548,453,975	2.4	1,578,417,419	2.3	△ 29,963,444	△ 1.9
7. 商工費	2,714,403,110	4.2	2,335,524,672	3.3	378,878,438	16.2
8. 土木費	4,518,525,452	7.0	4,403,297,434	6.3	115,228,018	2.6
9. 消防費	2,691,990,864	4.1	2,624,190,014	3.8	67,800,850	2.6
10. 教育費	8,457,934,682	13.0	11,948,986,922	17.2	△ 3,491,052,240	△ 29.2
11. 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12. 公債費	5,549,343,669	8.5	6,196,685,761	8.9	△ 647,342,092	△ 10.4
13. 諸支出金	120	0.0	120	0.0	0	0.0
合計	65,009,036,806	100.0	69,608,319,625	100.0	△ 4,599,282,819	△ 6.6

特定財源及び一般財源別年度比較表

(普通会計決算による) (単位:千円, %)

財源別	区分 目的別	令和4年度		令和3年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
特定財源	分担金及び負担金	606,675	0.9	613,267	0.8
	使用料及び手数料	865,459	1.2	833,574	1.1
	国庫支出金	8,761,325	12.7	11,560,093	15.7
	県支出金	3,251,816	4.7	3,339,191	4.5
	財産収入	2,228	0.0	619	0.0
	寄附金	398,069	0.6	260,335	0.4
	繰入金	229,521	0.3	331,261	0.5
	繰越金	270,316	0.4	790,109	1.1
	諸収入	3,055,620	4.4	2,940,539	4.0
	市債	2,167,800	3.1	5,135,600	7.0
	小計	19,608,829	28.3	25,804,588	35.1
一般財源	地方税	34,288,757	49.5	33,475,249	45.5
	地方譲与税	611,927	0.9	602,424	0.8
	利子割交付金	12,829	0.0	13,546	0.0
	配当割交付金	129,372	0.2	140,024	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	103,096	0.1	176,711	0.2
	法人事業税交付金	532,118	0.8	551,171	0.8
	地方消費税交付金	3,877,531	5.6	3,686,119	5.0
	ゴルフ場利用税交付金	266,067	0.4	247,534	0.3
	環境性能割交付金	65,484	0.1	54,956	0.1
	地方特例交付金	134,483	0.2	554,804	0.8
	地方交付税	232,436	0.3	202,884	0.3
	交通安全対策特別交付金	18,135	0.0	20,660	0.0
	分担金及び負担金	503	0.0	1,483	0.0
	使用料及び手数料	119,615	0.2	104,258	0.2
	国庫支出金	775,229	1.1	384,158	0.5
	県支出金	10,784	0.0	12,209	0.0
	財産収入	113,089	0.2	283,925	0.4
	寄附金	10,438	0.0	27,640	0.0
	繰入金	3,760,529	5.5	2,398,819	3.3
	繰越金	3,625,733	5.2	3,716,648	5.1
	諸収入	986,346	1.4	1,044,558	1.4
	市債	0	0.0	0	0.0
	自動車取得税交付金	1,450	0.0	0	0.0
	小計	49,675,951	71.7	47,699,780	64.9
合計	計	69,284,780	100.0	73,504,368	100.0

自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位:円, %)

財源別	区分 款別	令和4年度		令和3年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	市税	34,288,756,729	49.5	33,475,248,733	45.5
	分担金及び負担金	735,711,548	1.1	745,707,609	1.0
	使用料及び手数料	883,664,518	1.3	831,280,205	1.1
	財産収入	114,585,983	0.2	282,764,247	0.4
	寄附金	408,507,281	0.6	287,974,680	0.4
	繰入金	3,963,656,487	5.7	2,707,453,853	3.7
	繰越金	3,896,049,070	5.6	4,506,757,950	6.1
	諸収入	4,041,965,873	5.8	3,985,097,114	5.4
	小計	48,332,897,489	69.8	46,822,284,391	63.6
依存財源	地方譲与税	611,927,001	0.9	602,424,000	0.8
	利子割交付金	12,829,000	0.0	13,546,000	0.0
	配当割交付金	129,372,000	0.2	140,024,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	103,096,000	0.1	176,711,000	0.2
	法人事業税交付金	532,118,000	0.8	551,171,000	0.8
	地方消費税交付金	3,877,531,000	5.6	3,686,119,000	5.0
	ゴルフ場利用税交付金	266,067,354	0.4	247,533,825	0.3
	環境性能割交付金	65,484,000	0.1	54,955,567	0.1
	地方特例交付金	134,483,000	0.2	554,804,000	0.8
	地方交付税	232,436,000	0.3	202,884,000	0.3
	交通安全対策特別交付金	18,135,000	0.0	20,660,000	0.0
	国庫支出金	9,536,515,170	13.8	11,944,251,639	16.3
	県支出金	3,262,639,066	4.7	3,351,399,864	4.6
	市債	2,167,800,000	3.1	5,135,600,000	7.0
	自動車取得税交付金	1,449,962	0.0	409	0.0
	小計	20,951,882,553	30.2	26,682,084,304	36.4
合	計	69,284,780,042	100.0	73,504,368,695	100.0

款	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰越財源充当額	計 (A)
1. 市 税	32,904,529,000			32,904,529,000
2. 地 方 譲 与 税	631,677,000	719,000		632,396,000
3. 利 子 割 交 付 金	10,000,000			10,000,000
4. 配 当 割 交 付 金	103,000,000			103,000,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	125,000,000			125,000,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	505,000,000			505,000,000
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	3,792,000,000			3,792,000,000
8. ゴルフ場利用税交付金	230,000,000			230,000,000
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	72,000,000			72,000,000
10. 地 方 特 例 交 付 金	106,682,000			106,682,000
11. 地 方 交 付 税	283,000,000			283,000,000
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,871,000			19,871,000
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	803,793,000	△ 26,000,000	10,497,000	788,290,000
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	936,975,000	△ 72,214,000		864,761,000
15. 国 庫 支 出 金	7,326,101,000	2,037,456,000	1,504,885,836	10,868,442,836
16. 県 支 出 金	3,293,147,000	51,383,000	20,340,978	3,364,870,978
17. 財 産 収 入	87,789,000	1,618,000		89,407,000
18. 寄 附 金	233,229,000	120,000,000		353,229,000
19. 繰 入 金	2,596,240,000	1,375,521,000		3,971,761,000
20. 繰 越 金	800,000,000	2,453,588,000	642,461,045	3,896,049,045
21. 諸 収 入	3,741,267,000	128,839,000		3,870,106,000
22. 市 債	3,798,700,000	912,800,000	530,500,000	5,242,000,000
23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0			0
合 計	62,400,000,000	6,983,710,000	2,708,684,859	72,092,394,859

歳 入 決 算 状 況

(単位：円，％)

調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		(C)の 構成比
				(A)に対 するもの	(B)に対 するもの	
35,021,733,623	34,288,756,729	57,851,696	675,125,198	104.2	97.9	49.5
611,927,001	611,927,001		0	96.8	100.0	0.9
12,829,000	12,829,000		0	128.3	100.0	0.0
129,372,000	129,372,000		0	125.6	100.0	0.2
103,096,000	103,096,000		0	82.5	100.0	0.1
532,118,000	532,118,000		0	105.4	100.0	0.8
3,877,531,000	3,877,531,000		0	102.3	100.0	5.6
266,067,354	266,067,354		0	115.7	100.0	0.4
65,484,000	65,484,000		0	91.0	100.0	0.1
134,483,000	134,483,000		0	126.1	100.0	0.2
232,436,000	232,436,000		0	82.1	100.0	0.3
18,135,000	18,135,000		0	91.3	100.0	0.0
744,041,050	735,711,548	197,320	8,132,182	93.3	98.9	1.1
887,626,145	883,664,518	61,311	3,900,316	102.2	99.6	1.3
10,207,743,720	9,536,515,170		671,228,550	87.7	93.4	13.8
3,327,999,066	3,262,639,066		65,360,000	97.0	98.0	4.7
123,239,621	114,585,983		8,653,638	128.2	93.0	0.2
408,507,281	408,507,281		0	115.6	100.0	0.6
3,963,656,487	3,963,656,487		0	99.8	100.0	5.7
3,896,049,070	3,896,049,070		0	100.0	100.0	5.6
4,272,637,475	4,041,965,873	20,369,673	210,301,929	104.4	94.6	5.8
2,167,800,000	2,167,800,000		0	41.4	100.0	3.1
1,449,962	1,449,962		0		100.0	0.0
71,005,961,855	69,284,780,042	78,480,000	1,642,701,813	96.1	97.6	100.0

款	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計 (A)
1. 議 会 費	415,116,000	△ 4,927,000			410,189,000
2. 総 務 費	7,983,765,000	3,237,051,000	53,330,000	25,813,000	11,299,959,000
3. 民 生 費	21,001,756,000	1,124,874,000	682,154,422	1,835,000	22,810,619,422
4. 衛 生 費	5,917,703,000	518,944,000	633,961,704	773,000	7,071,381,704
5. 労 働 費	47,731,000	1,038,000			48,769,000
6. 農 林 水 産 業 費	1,660,494,000	32,550,000	5,826,099		1,698,870,099
7. 商 工 費	2,446,301,000	368,302,000			2,814,603,000
8. 土 木 費	4,417,526,000	582,955,000	472,738,800		5,473,219,800
9. 消 防 費	2,639,605,000	68,664,000		6,051,000	2,714,320,000
10. 教 育 費	10,171,392,000	1,098,259,000	860,673,834		12,130,324,834
11. 災 害 復 旧 費	2,000,000				2,000,000
12. 公 債 費	5,596,610,000	△ 44,000,000			5,552,610,000
13. 諸 支 出 金	1,000				1,000
14. 予 備 費	100,000,000			△ 34,472,000	65,528,000
合 計	62,400,000,000	6,983,710,000	2,708,684,859		72,092,394,859

歳 出 決 算 状 況

(単位：円，％)

支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	(A)に 対する 執行率	(B)の 構成比
	継 続 費 通 次 繰 越 繰 越 故 繰 許 費 事 故 繰 越 し			
405,279,510		4,909,490	98.8	0.6
10,977,116,648	繰越明許費 64,380,000 事故繰越し 7,500,000	250,962,352	97.1	16.9
21,587,315,052	継続費通次繰越 13,581,544 繰越明許費 50,000,000	1,159,722,826	94.6	33.2
6,511,892,706		559,488,998	92.1	10.0
46,781,018		1,987,982	95.9	0.1
1,548,453,975		150,416,124	91.1	2.4
2,714,403,110		100,199,890	96.4	4.2
4,518,525,452	繰越明許費 669,369,000 事故繰越し 45,119,800	240,205,548	82.6	7.0
2,691,990,864		22,329,136	99.2	4.1
8,457,934,682	継続費通次繰越 3,153,394,820 繰越明許費 181,314,900	337,680,432	69.7	13.0
0		2,000,000	0.0	0.0
5,549,343,669		3,266,331	99.9	8.5
120		880	12.0	0.0
0		65,528,000	0.0	0.0
65,009,036,806	継続費通次繰越 3,166,976,364 繰越明許費 965,063,900 事故繰越し 52,619,800	2,898,697,989	90.2	100.0

国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 科目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		(C)の 構成比
						(A)に 対する もの	(B)に 対する もの	
1. 国民健康保険税	2,357,109,000	3,184,099,459	2,449,068,840	74,045,907	660,984,712	103.9	76.9	18.6
2. 国 庫 支 出 金	2,000	114,000	114,000		0	5,700.0	100.0	0.0
3. 県 支 出 金	9,197,999,000	9,075,104,257	9,075,104,257		0	98.7	100.0	69.0
4. 財 産 収 入	1,000	6	6		0	0.6	100.0	0.0
5. 繰 入 金	1,383,398,000	1,373,232,022	1,373,232,022		0	99.3	100.0	10.4
6. 繰 越 金	172,941,000	172,941,860	172,941,860		0	100.0	100.0	1.3
7. 諸 収 入	46,715,000	99,161,551	92,013,579	729,500	6,418,472	197.0	92.8	0.7
合 計	13,158,165,000	13,904,653,155	13,162,474,564	74,775,407	667,403,184	100.0	94.7	100.00

(歳出)

(単位:円, %)

区分 科目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	(A)に 対する 執行率	(B)の 構成比
1. 総 務 費	83,860,000	80,728,943	3,131,057	96.3	0.6
2. 保 険 給 付 費	9,125,359,000	8,979,219,259	146,139,741	98.4	69.2
3. 国民健康保険事業費納付金	3,781,384,000	3,781,382,053	1,947	99.9	29.2
4. 共 同 事 業 拠 出 金	3,000	193	2,807	6.4	0.0
5. 保 健 事 業 費	126,813,000	112,530,347	14,282,653	88.7	0.9
6. 基 金 積 立 金	1,000	6	994	0.6	0.0
7. 公 債 費	1,000	0	1,000	0.0	0.0
8. 諸 支 出 金	15,465,000	13,634,865	1,830,135	88.2	0.1
9. 予 備 費	25,279,000	0	25,279,000	0.0	0.0
合 計	13,158,165,000	12,967,495,666	190,669,334	98.6	100.0

国民健康保険特別会計(施設勘定)歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 科目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		(C)の 構成比
						(A)に 対する もの	(B)に 対する もの	
1. 診 療 収 入	87,933,000	92,013,324	92,013,324		0	104.6	100.0	81.7
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	371,000	791,490	791,490		0	213.3	100.0	0.7
3. 財 産 収 入	1,000	142	142		0	14.2	100.0	0.0
4. 繰 入 金	10,984,000	10,984,000	10,984,000		0	100.0	100.0	9.8
5. 繰 越 金	8,644,000	8,644,758	8,644,758		0	100.0	100.0	7.7
6. 諸 収 入	141,000	133,097	133,097		0	94.4	100.0	0.1
合 計	108,074,000	112,566,811	112,566,811		0	104.2	100.0	100.0

(歳出)

(単位:円, %)

区分 科目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	(A)に 対する 執行率	(B)の 構成比
1. 総 務 費	63,164,000	61,626,516	1,537,484	97.6	59.4
2. 医 業 費	44,495,000	42,205,754	2,289,246	94.9	40.6
3. 予 備 費	415,000	0	415,000	0.0	0.0
合 計	108,074,000	103,832,270	4,241,730	96.1	100.0

公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 科目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		(C)の 構成比
						(A)に 対する もの	(B)に 対する もの	
1. 使用料及び手数料	207,834,000	189,255,202	187,386,337		1,868,865	90.2	99.0	15.1
2. 財産収入	2,877,000	3,546,069	3,546,069		0	123.3	100.0	0.3
3. 繰入金	207,533,000	172,023,000	172,023,000		0	82.9	100.0	13.8
4. 繰越金	64,089,130	64,089,944	64,089,944		0	100.0	100.0	5.2
5. 諸収入	588,879,000	574,266,027	572,851,058		1,414,969	97.3	99.8	46.1
6. 市債	430,200,000	239,200,000	239,200,000		0	55.6	100.0	19.3
7. 県支出金	112,456,000	0	0		0	0.0	0.0	0.0
8. 寄附金	1,100,000	2,100,000	2,100,000		0	190.9	100.0	0.2
合 計	1,614,968,130	1,244,480,242	1,241,196,408		3,283,834	76.9	99.7	100.0

(歳出)

(単位:円, %)

区分 科目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	(A)に 対する 執行率	(B)の 構成比
1. 市場費	1,537,829,130	1,157,864,083	379,965,047	75.3	95.0
2. 公債費	67,139,000	61,475,883	5,663,117	91.6	5.0
3. 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.0
合 計	1,614,968,130	1,219,339,966	395,628,164	75.5	100.0

介護保険特別会計歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 科目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		(C)の 構成比
						(A)に 対する もの	(B)に 対する もの	
1. 保 険 料	1,819,603,000	1,846,819,975	1,816,718,236	5,385,361	24,716,378	99.8	98.4	22.8
2. 国 庫 支 出 金	1,559,288,000	1,560,793,909	1,560,793,909		0	100.1	100.0	19.6
3. 支 払 基 金 交 付 金	2,046,457,000	2,013,285,000	2,013,285,000		0	98.4	100.0	25.2
4. 県 支 出 金	1,145,198,000	1,145,766,300	1,145,766,300		0	100.0	100.0	14.4
5. 財 産 収 入	14,000	14,618	14,618		0	104.4	100.0	0.0
6. 繰 入 金	1,316,975,000	1,316,975,000	1,316,975,000		0	100.0	100.0	16.5
7. 繰 越 金	124,034,000	124,034,923	124,034,923		0	100.0	100.0	1.5
8. 諸 収 入	119,000	3,395,684	3,395,684		0	2,853.5	100.0	0.0
合 計	8,011,688,000	8,011,085,409	7,980,983,670	5,385,361	24,716,378	99.6	99.6	100.0

(歳出)

(単位:円, %)

区分 科目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	(A)に 対する 執行率	(B)の 構成比
1. 総 務 費	100,007,000	97,419,544	2,587,456	97.4	1.2
2. 保 険 給 付 費	7,357,491,000	7,221,222,890	136,268,110	98.1	92.3
3. 地 域 支 援 事 業 費	418,891,000	400,087,659	18,803,341	95.5	5.1
4. 基 金 積 立 金	15,000	14,618	382	97.5	0.0
5. 諸 支 出 金	106,579,000	106,346,780	232,220	99.8	1.4
6. 予 備 費	28,705,000	0	28,705,000	0.0	0.0
合 計	8,011,688,000	7,825,091,491	186,596,509	97.7	100.0

農業集落排水事業特別會計歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円,%)

区分 科目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		(C)の 構成比
						(A)に 対する もの	(B)に 対する もの	
1. 分 担 金 及 び 負 担 金	200,000	600,000	600,000		0	300.0	100.0	0.3
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	28,750,000	29,338,630	28,052,185	143,975	1,142,470	97.6	95.6	13.3
3. 繰 入 金	167,840,000	164,187,000	164,187,000		0	97.8	100.0	77.9
4. 繰 越 金	4,301,000	4,301,171	4,301,171		0	100.0	100.0	2.0
5. 諸 収 入	1,000	457,100	457,100		0	45,710.0	100.0	0.2
6. 市 債	13,200,000	13,200,000	13,200,000		0	100.0	100.0	6.3
合 計	214,292,000	212,083,901	210,797,456	143,975	1,142,470	98.4	99.4	100.0

(歳出)

(単位:円,%)

区分 科目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	(A) に 対 執 行 率	(B) の 構 成 比
			継 続 費 通 次 繰 越 繰 越 明 許 費 事 故 繰 越 し			
1. 事 業 費	103,761,000	88,761,772	繰越明許費 11,503,800	3,495,428	85.5	45.7
2. 公 債 費	105,531,000	105,483,712		47,288	99.9	54.3
3. 予 備 費	5,000,000	0		5,000,000	0.0	0.0
合 計	214,292,000	194,245,484	繰越明許費 11,503,800	8,542,716	90.6	100.0

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 科目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		(C)の 構成比
						(A)に 対する もの	(B)に 対する もの	
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,145,457,000	1,169,364,777	1,154,636,060	696,400	14,032,317	100.8	98.7	81.9
2. 繰 入 金	240,626,000	240,625,244	240,625,244		0	99.9	100.0	17.1
3. 繰 越 金	11,179,000	11,179,817	11,179,817		0	100.0	100.0	0.8
4. 諸 収 入	4,711,000	3,676,630	3,676,630		0	78.0	100.0	0.2
合 計	1,401,973,000	1,424,846,468	1,410,117,751	696,400	14,032,317	100.6	99.0	100.0

(歳出)

(単位:円, %)

区分 科目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	(A)に 対する 執行率	(B)の 構成比
1. 総 務 費	21,630,000	21,613,742	16,258	99.9	1.5
2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,377,850,000	1,377,849,244	756	99.9	98.4
3. 諸 支 出 金	2,000,000	782,600	1,217,400	39.1	0.1
4. 予 備 費	493,000	0	493,000	0.0	0.0
合 計	1,401,973,000	1,400,245,586	1,727,414	99.9	100.0

財政力指数等の過去2カ年度比較

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比
財政力指数	1.328	1.295	1.287	△ 0.008
実質収支比率	% 8.7	% 8.9	% 8.8	% △ 0.1
経常収支比率	88.5	89.2	88.6	△ 0.6
公債費負担比率	10.9	13.0	11.2	△ 1.8
実質公債費比率	7.9	8.6	9.3	0.7
将来負担比率	86.7	99.4	90.1	△ 9.3
積立金現在高	千円 6,980,022	千円 7,355,611	千円 5,766,866	千円 △ 1,588,745
うち財政調整基金	5,166,640	5,836,011	4,470,517	△ 1,365,494
地方債現在高	49,499,088	48,762,092	45,675,044	△ 3,087,048
債務負担行為支出予定額	14,258,714	15,293,527	17,552,935	2,259,408

※ 財政力指数、実質公債費比率は3カ年の平均値

積立金現在高は令和5年3月末現在